

本報告書の構成

○巻頭文	1
○盛岡市まちづくり研究所の概要	3
○研究報告	11



岩手県立大学から陽春の岩手山を望む



巻頭文

「人口減少社会」という課題に多くの自治体が悩んでいる。時に強い危機感も持って。全国各地が直面するこの課題への対応方策はすぐに答えを出せるわけではない。ましてやその方策の成否は一定の年月を経た結果を待つしかないかもしれない。都市や社会が見せてくれる答えは、時に世代・時代を超える長いスパンが求められる。しかし、それゆえに今を生きる我々が、現在と未来を拓く指標を高らかに掲げ取り組んでいく必要がある。そのことに盛岡市まちづくり研究所研究員の畑澤巧氏が2年間の格闘から生み出したのが本報告書「人口減少社会における若者の地元定着に向けた施策の方向性について」である。

報告書は4章構成だが、第1章から第3章では膨大な各種統計資料・データ、また畑澤氏自身によるアンケート・ヒヤリング等の各調査を通じて、極めて多角的で緻密な分析が多くの紙幅をかけて示される。その圧倒される情報分析に裏打ちされた力を持って4章で施策の方向性が放たれる。それは第1章から第3章と息を抑えながら続く長いトンネルの歩みの先に見える輝き放つ光のようである。ちなみに各章とも報告タイトルからも人口減少社会から捉えたものだが、多岐にわたるデータ・分析ゆえに、人口問題とは異なる分野・テーマの方にも参考になる点が多いと思われる。

さて、ここで私見も交えて報告書や人口減少社会という点について幾つか記しておく。

課題の人口減少社会だが、ここでは当然「人口」すなわち「数」として現象を捉える必要がある。人口数の増加あるいは維持のために、都市間競争を生き抜き盛岡市が優位に立てる強い政策・施策が求められる。本報告の主眼はその方向性を示している。一方で、人口を考えると、数の増加を目指すことから離れて、適切な（盛岡らしい）人口数を睨むことも重要ではないか。成長・増加のみの政策指標ではなく、盛岡市という都市環境における適切な人口とは何か、また人口の質を思考することも忘れてはいけない。

前者と後者はおそらく補完し合う関係にあると思う。従来型計画・施策のなかで生まれた今日の人口減少問題に対しては、人口増加をよしとする従来型思考のみでは十分な策は見出しがたい。勿論、経済性・合理性が働く現代社会においては、数としての増加・維持を強く進める力（前者）が無ければ都市としてのバイタリティは維持しづらい。しかし、それが簡単ではない中で、その強い力を効果的に進める潤滑油のような力（後者）も求められる。「数を維持する強い力」と「優しさ・美しさを維持する力」その双方がこれからの都市には求められるし、同時に盛岡市はそのことにおいてモデルとなり得る位置にあると思う。

本報告で多くの統計データを取り扱っているのは、とりわけ地方都市において、この数の力を維持することの重要性と難しさを著者は強く意識しているからだと思われる。またそのためにも外貨を獲得する施策・仕組みが必要だ。その上で地方都市としての盛岡市の位置が極めて冷静に自覚的・客観的に見つめられている。同時に本報告をよく読んでいくと、多くの冷静な記述の細部に、実は著者の暖かくユニークな思考が流れていることにも気づく。こうした暖かさ・ユニークさを細部に宿すゆえの4章（施策の方向性）の輝きがある。人口減少という我々にとって未知の経験である難題に対峙するゆえに、逆にその「難題を楽しむ」くらいの懐の深さと強かなスタンスが必要・有効だと思う。盛岡市にはその資質がある。

そんな思いのもと、以下、羅列的になるが個別の点について幾つか記しておきたい。

報告書の施策が検討される上で、就業、雇用、労働といった点が重要な一つとなっている。すなわち「働く」ことだが、この意味や環境を再検討してみることも大事だ。例えば「副業」ということも注目される。就業の選択肢が増えることは若者をはじめ各人の関心を引くうえで有効と思うが、主としての生業を保ちながら、各分野に触れるチャンスとしての副業が制度・

運営的に促されることは面白い。また、働くことは、一つは経済的な糧を支える面が大きいですが、同時に働くことそのものを楽しむ楽しむことも大切だ。その上では、業種と共に「職場環境」が居心地よいことも大事だと思う。また就業に対する男女の違いも面白いし現実的である。こうした就業、働くことへの細部に配慮した施策こそ、今後求められる。

提案される施策の柱の一つとして情報通信関連産業の集積があげられている。IT・情報社会が極めて発達している今日、必須ともいえる正当な方向だろう。多くの自治体が同様な方向性を提示していると思われるが、ここで大事なのは「IT・情報関連産業」と「プラスα」が必要だということだ。IT・情報関連産業に何を組み合わせるか、また何にIT・情報を活かしていくか。これについては、福祉・医療、農業、教育、観光など各分野で既に先進的な試みが進められている。そのなかで、盛岡市においては<何を><どのように>組み合わせるのか、掛け合わせるのかが注目される。また報告書では「食べ物のおいしさ」「自然の豊かさ」が誰もが認める盛岡の魅力、強みとして示されている。これはぜったい大事にしたい。ただし、この「食」や「自然」もどのように活かしていくかが問われる。IT・情報関連とも関わるだろうし、先の仕事・働くこととも関わるだろう。その答えやヒントが報告書には散りばめられている。

人口減少を考える上で、数とともに「人口の質」に着目する必要性を既に記したが、その方向性について報告書では控えめだがきちんと示している。すなわち、「関係予備人口」の概念と方策である。定住人口や交流人口を踏まえて今日、関係人口といった考えが注目されるが、それをさらに一歩進めた概念である。この「予備」をいかに今後引き付け育てていくか、その射程のもとに提案される施策の具体の取り組みが注目されよう。ここでの「ふるさと」とは市民・住民のものであり、さらに他市他県の人々のものにもなり得よう。

ところで著者の畑澤氏は、実は「文学」の人であり、また「音楽」の人でもある。研究所長の立場から、研究の取りまとめにおいて小説(文学)として表現してはと何度か示唆してみた。またまとめや発表において音楽として奏でてみてはとも同様に示唆してみた。残念ながらご本人の常識・良識的判断からそこへはまだ至らず、今後の楽しみと課題でもあるが、報告書全体にわたる緻密な統計資料・分析などの背後にはこうした素養があることを知っておきたい。同時にその一面が4章をはじめ細部に流れている。その中で提案される施策の展開が、時に文学のような、あるいは音楽のような、色合いと成果に育つことが期待されるし、ここに人口減少という課題を乗り越えた姿が、また盛岡市としての魅力的な輝きが形成されているのではないだろうか。

平成 31 年 3 月

盛岡市まちづくり研究所
所長 倉原宗孝

盛岡市まちづくり研究所の概要

1 研究所の設置目的

地方分権の進展に伴い、市の現状及び課題を分析し、緊急度又は優先度の高いテーマについて、大学等の研究機関と共同して研究することにより、新たな政策立案に資するとともに、市職員の政策形成能力の向上を図るものである。

2 研究所設置の背景

- (1) 地方分権の進展に伴い、市の現状と課題を分析するとともに、住民ニーズを的確に把握することにより、具体的な政策を立案することが地方自治体に求められている。
- (2) 「ローカル・オプティマム」（それぞれの地域が選択する地域ごとの最適状態）を実現するためには、職員の政策形成能力の向上と自治体そのものが事業執行機関から政策立案機関に変貌することが重要であるほか、基礎（学術）と応用（実践）の融合する研究が必要となっている。
- (3) 市長が公約として、新県都創造に向けて、平成20年度中に大学等との連携による「シンクタンク」の設立を掲げていた。

3 研究所の設置方針

平成20年度に市から岩手県立大学への共同研究の申し入れを受けて、両者が盛岡市まちづくり研究所に関する協定を締結し、岩手県立大学地域連携研究センター（平成23年度より地域政策研究センターに変更）内にプロジェクト研究所の1つとして盛岡市まちづくり研究所を設置した。

（岩手県立大学を選定した理由）

当初、大学のほかNPO等の民間との連携も検討したが、総合政策学部があり、地域貢献に力を入れている岩手県立大学を選定したものである。



研究所が入居している岩手県立大学地域連携棟

4 構成 (H30年度)

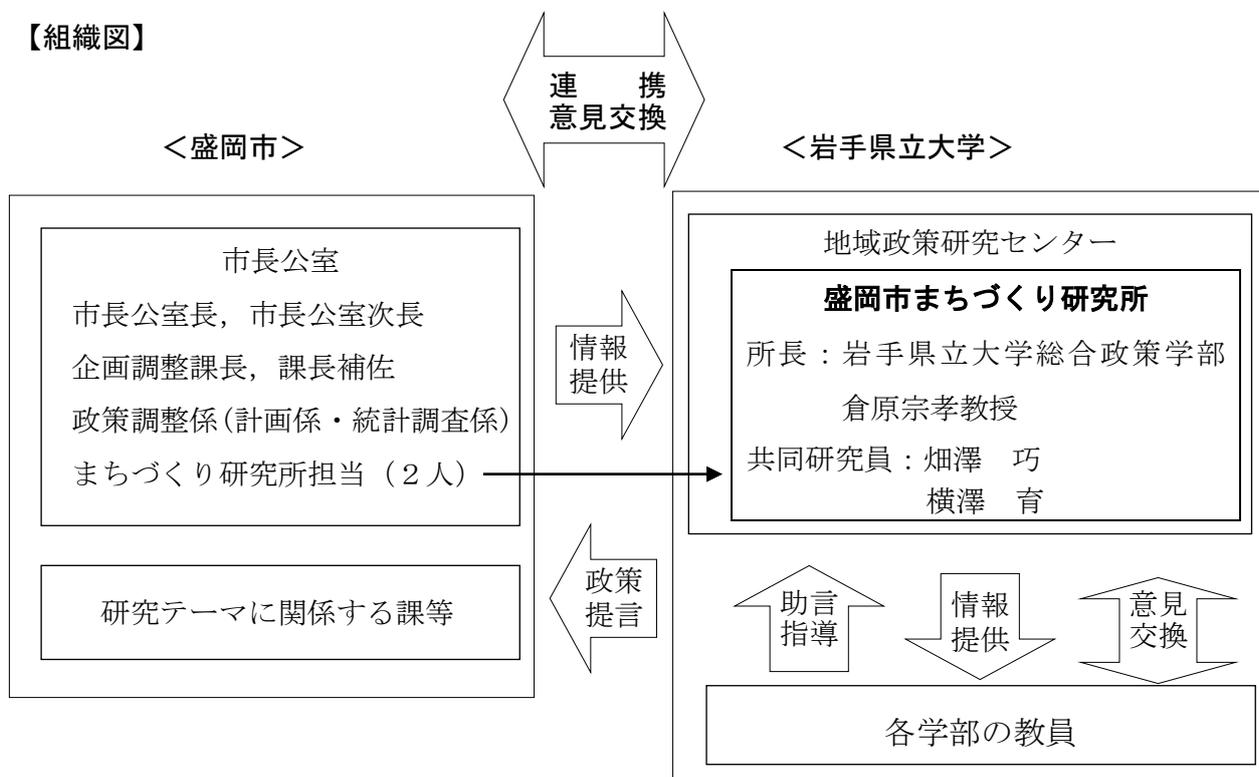
- (1) 所長 1人 (岩手県立大学総合政策学部 倉原宗孝教授)
- (2) 共同研究員 2人 (盛岡市市長公室企画調整課まちづくり研究所担当
研究1担当: 畑澤 巧, 研究2担当: 横澤 育)
- (3) その他 共同研究契約書により市及び岩手県立大学の同意に基づき研究協力者を参加させることができる。

※共同研究員は岩手県立大学への派遣ではなく、盛岡市の職員として研究に従事するものである。

(参考) H20～29年度

- (1) 所長 (1人) 岩手県立大学副学長 幸丸政明教授 (H20～21年度)
岩手県立大学宮古短期大学部学部長 植田眞弘教授 (H22～25年度)
岩手県立大学宮古短期大学部 松本力也准教授 (H26～27年度)
岩手県立大学総合政策学部 倉原宗孝教授 (H28年度～)
- (2) 共同研究員 (2人)

【組織図】



5 研究テーマ

(1) 研究内容 (H30 年度)

研究 1 「人口減少社会における若者の地元定着に向けた施策の方向性について」
(H29～30 年度) … 本報告書

研究 2 「盛岡市におけるアクティブシニアの活躍の推進について」
(H30～31 年度)

本市の人口は、平成 12 年度をピークに減少している一方、老年人口の割合は年々上昇し、今後少子高齢化が進展し、人手不足や経済的影響が深刻になっていくものと見込まれる。また、本市において、いわゆる「団塊の世代」は 9 千人おり、2025 年には 75 歳に達し、後期高齢者の割合が大幅に増加する見込みである。

文部科学省が行っている高齢者の体力テストの調査結果によると、年々体力が向上しており、本市でも元気な高齢者が増えていると推測される。趣味等に意欲的に取り組む高齢者はアクティブシニアと呼ばれ、体力的・経済的・時間的な余裕があるものと思われるが、その活力を十分活かすことが課題であると考えられる。

アクティブシニアの特性を捉え、彼らのこれまでの知識及び経験を活かした就労や社会貢献活動を支援する盛岡らしい活躍プランを提案するとともに、それが社会的リソースとして地域に及ぼす波及効果についてまとめる。

(参考) H31～32 年度

「盛岡の農業の現状と課題解決に向けた施策について～新しい力で盛岡の未来を開く～」

本市では、戦略プロジェクトの 1 つに『「食と農」・「ものづくり」応援プロジェクト』を掲げ、盛岡産農畜産物の高付加価値化と販路拡大を推進し、更なる認知度向上や利用促進・消費拡大を図ることで、農家所得の向上（儲かる農業）や食関連産業の活性化を目指しているほか、就農者の確保と支援、遊休農地の発生防止と解消や農用地の利用集積など課題解決に向け取り組んでいる。こうした取組を活用し、新規就農者の増加、6 次産業化に取り組む新たな団体等が出るなど一定の成果を上げているところである。

しかしながら、平成27年度の基幹的農業従事者の平均年齢は67.1歳であり、高齢化の一層の進展と担い手不足、耕作放棄地の増加が懸念されるとともに、農業を取り巻く国際環境の変化や新しい技術の進歩など、産地間の競争も激しさを増すことが想定されている。

このことから、本市の農業を他自治体と差別化し、農業を魅力ある産業に、また、稼ぐ農業として農家経営を持続可能なものとする必要がある。

農業従事者や農地の現状を把握するための調査研究やアンケート等の意識調査、新たな農業の生産手法（ロボット技術等）を利用した先進事例の研究、他産業との関連や農業に触れる機会の創出、地球環境などの視点から、本市の特徴を生かした施策を提言する。

(2) 研究実績 (H20～29 年度)

研究テーマ	年度	研究内容
<H20・21 基礎研究> 人口等の統計、市の現状及び課題等政策の企画立案に必要な情報に関する調査分析	20	テーマ 「人口と世帯」 1 社会動態分析 2 人口の将来推計 3 世帯の将来推計 テーマ 「雇用と所得」 1 市民所得推計分析 2 事業所・企業統計調査分析 3 所得格差の状況
	21	テーマ 「人口と世帯」, 「産業と経済」 1 地域メッシュ統計による盛岡市の小地域分析 2 盛岡市産業連関表による地域経済分析
<H20・21 個別研究> 自治・協働の新たな仕組みづくりについて	20	1 文献調査（地域自治会やコミュニティ政策の変遷等） 2 地域コミュニティの状況把握と現状分析のためのアンケート調査 3 問題点の抽出と整理 4 他都市の地域コミュニティの課題の情報収集
	21	1 新しい仕組みの検討における基本視点 2 地域活動等に関する市民意識調査の結果について 3 他都市の動向について 4 盛岡市における新しい自治協働の仕組みについて

		5 制度導入に当たっての検討事項
〈H22 基礎研究〉 市民経済計算を活用した政策分析について	22	1 市民経済計算の整備 2 平成17年盛岡市産業連関表の作成 3 市民経済計算・産業連関表と政策分析 4 貸借対照表と世代間負担の政策分析
〈H22・23 個別研究〉 アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について	22-23	1 施設保有の現状と課題 2 先進自治体の取組み 3 先進自治体の取組手法と盛岡市への適応可能性 4 盛岡市における公共施設マネジメント手法
〈H23・24 研究〉 盛岡市における高齢者支援の今後のあり方について～福祉の多元化と当事者意識との関わりを中心に～	23-24	1 高齢者福祉に関する政策の現状と今後に関する理論的考察 2 高齢者福祉に関する政策と市民意識の現状 3 高齢者福祉における関心を高めるための「当事者性」という考え方 4 盛岡市の高齢者福祉政策における今後の方向性
〈H24・25 研究〉 盛岡市における若者世代の活性化に向けた支援の在り方について	24-25	1 若者世代を取り巻く社会情勢の変化 2 盛岡市で暮らす若者の意識の現状 3 興味関心をきっかけとした社会参加を後押しする事例からの考察 4 社会参加から社会参画への橋渡し
〈H25・26 研究〉 盛岡市における社会的企業の展開の可能性について	25-26	1 社会的企業をめぐる背景と問題の所在 2 先行研究の系譜 3 事例研究（イノベーション創出ツールの導入，ソーシャル・イノベーション・クラスターの形成） 4 盛岡方式ステークホルダーマネジメントの提言
〈H26・27 研究〉 盛岡市における中山間地域の特性・魅力に関する研究について	26-27	1 中山間地域を取り巻く時代の潮流 2 盛岡市における中山間地域の特性 3 中山間地域と地域に関わる主体との関係性 4 中山間地域における「地域づくり」の展開

<H27・28 研究> 盛岡広域圏における 潜在的地域資源の活 用の可能性について	27-28	1 地域資源研究概論 2 地域資源活用のための定量分析 3 地域資源の海外販売拡大による潜在的価値の活用の可能性
<H28・29 研究> リノベーションによ る盛岡市のまちづく りについて	28-29	1 まちづくりにおける都市・地域の経営 2 盛岡市の都市・地域経営課題 3 リノベーションによるまちづくり 4 公民連携による取組の可能性 5 リノベーションによる地方発展

6 研究の成果

共同研究の成果については、市と岩手県立大学それぞれが権利を有する。

なお、研究成果については、毎年4月に研究成果報告会を開催し、市職員・市議会議員・岩手県立大学教職員・関係団体に対して報告を行うとともに、研究報告書を盛岡市のホームページ上で公開することとしている。

盛岡市まちづくり研究所のホームページ

<http://www.city.morioka.iwate.jp/machizukuri/thinktank/003554.html>

盛岡市公式ホームページ「トップページ」→「市政情報」→「まちづくり」→「大学等との連携によるシンクタンク事業」→「盛岡市まちづくり研究所の概要」

7 費用負担

(1) 人件費

共同研究の趣旨から、市及び岩手県立大学が自己の職員分をそれぞれ負担するものである。

(2) 研究所維持費（スペース確保、光熱水道費等）

市が負担する。（400千円、H30年度）

(3) 共同研究員受入経費（電話、コピー代、事務用品等）

市が負担する。（@100千円×2人、H30年度）

(4) 共同研究の直接経費（旅費（岩手県立大学教職員の費用弁償を含む）、需用費（研究報告書作成用）、郵便料、委託料、図書購入費等）

市が負担する。

8 予算関係（H30年度）

(1) 施策の柱 8 信頼される質の高い行政

(2) 施策 6 自治の確立を目指す取組の強化

(3) 歳出予算 2款1項6目 003-04 大学等との連携によるシンクタンク事業

節	名称	当初予算額
09	旅費	391千円
11	需用費	176千円
19	負担金	600千円
歳出合計		1,167千円

(参考)

項目	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額
研究費	1,596千円	1,349千円	1,405千円	551千円	1,021千円
回線使用料等	368千円	340千円	170千円	0千円	0千円
共同研究等負担金	1,240千円	1,240千円	600千円	600千円	600千円
歳出合計	3,204千円	2,929千円	2,175千円	1,151千円	1,621千円

項目	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額
研究費	1,078千円	548千円	586千円	563千円	546千円
回線使用料等	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
共同研究等負担金	600千円	1,045千円	600千円	600千円	600千円
歳出合計	1,678千円	1,593千円	1,186千円	1,163千円	1,146千円

※平成20～22年度における歳入予算は、合併市町村自立支援交付金による（充当率10/10）。

9 その他

これまでの研究成果は、公益財団法人日本都市センター主催の都市調査研究グランプリ及び法政大学主催の地域政策研究賞を次のとおり受賞している。

(1) 公益財団法人日本都市センター主催「都市調査研究グランプリ」

受賞年度	表彰名	研究テーマ	研究期間
平成22年度	自治体実施調査	基礎研究「人口等の統計、盛岡市の現状及	平成20年度

(第1回)	研究部門優秀賞	び課題等政策の企画立案に必要な情報に関する調査分析～盛岡市の社会動態及び人口の将来推計～	～21年度
平成24年度 (第3回)	自治体実施調査 研究部門優秀賞	アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について	平成22年度 ～23年度
平成28年度 (第7回)	自治体実施調査 研究部門優秀賞	盛岡市における中山間地域の特性・魅力に関する研究について	平成26年度 ～27年度

(2) 法政大学主催「地域政策研究賞」

表彰年度	表彰名	研究テーマ	研究期間
平成23年度 (第9回)	優秀賞	「盛岡市における政策分析のための定量的情報の整備と活用 市民経済計算・産業連関表・貸借対照表からのアプローチ -」	平成22年度
平成24年度 (第10回)	奨励賞	アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について	平成22年度 ～23年度

研究報告

人口減少社会における
若者の地元定着に向けた施策の方向性について

共同研究員 畑澤 巧

《本書の利用にあたって》

1 地域名の表記について

地域名の表記について、本書では次のとおり取り扱いを統一している。

地域名	内容
盛岡市	2019年3月31日時点の盛岡市域（旧築川村，旧太田村，旧都南村（旧見前村，旧乙部村及び旧飯岡村）及び旧玉山村（旧藪川村，旧洪民村及び旧巻堀村）を含む。）
盛岡地域	旧都南村及び旧玉山村の地域を除く盛岡市の市域
都南地域	旧都南村の地域
玉山地域	旧玉山村の地域
盛岡広域	盛岡市，八幡平市，滝沢市，雫石町，葛巻町，岩手町，紫波町及び矢巾町
東京圏	東京都，埼玉県，千葉県及び神奈川県
特別区部	東京都の23の特別区で構成される地域

2 各種調査結果等について

- (1) 盛岡市の数値は，特に表記がない限り，合併以前の旧都南村及び旧玉山村の実績を含めた組替数値で表示している。
- (2) 盛岡広域の数値は，特に表記がない限り，合併以前の各地域の実績を含めた組替数値で表示している。
- (3) 数値の単位未満は四捨五入することを原則としている。そのため，合計の数値と内訳の計とが一致しない場合がある。
- (4) 統計表中の記号の用法は次のとおりである。

記号	用法
0	単位未満のもの
—	皆無または該当数値がないもの
…	資料がなく不詳のもの
△	マイナス，減少
X	数値が秘匿されているもの

3 暦年の表記について

原則として西暦で統一する。

4 若者の定義について

本研究においては，15-39歳を若者として定義する。

生産年齢人口（15-64歳）の年少側の半分の世代であり，進学，就職，結婚子育てなどのライフステージの変化に伴う移動が多い世代であるため。

なお，若者という単語についての具体的な法律の定義はなく，各機関においてその定義は以下のとおり分かっている。

機関	定義
厚生労働省わかものハローワーク	45歳まで
厚生労働省地域若者サポートステーション	15歳から39歳まで
全国商工会青年部連合会	45歳まで
日本青年会議所	20歳から40歳まで

5 年齢区分について

本研究においては，14歳までを「年少人口」といい，15-64歳を「生産年齢人口」といい，65歳以上を「老年人口」という。

目次

はじめに.	15
第1章 人口減少の様相	
第1 日本の人口の長期的変動	
1 日本の人口推移.	16
2 日本の人口推計.	21
第2 岩手県の人口の長期的変動	
1 岩手県の人口推移.	22
(1) 岩手県の自然増減.	24
(2) 岩手県の社会増減.	26
2 岩手県の人口推計.	30
第3 盛岡市の人口の長期的変動	
1 盛岡市の人口推移.	32
(1) 盛岡市の自然増減.	35
(2) 盛岡市の社会増減.	36
2 盛岡市の人口推計.	43
第4 人口減少がもたらす影響	
1 人口減少の地域比較.	45
2 人口減少が地域に与える影響.	46
第2章 経済的要因と人口動向	
第1 盛岡市の現状	
1 盛岡市の歴史的背景.	50
2 盛岡市及び盛岡広域の産業構造.	50
(1) 地域の経済の構造.	50
(2) 盛岡市及び盛岡広域の雇用吸収力と産業構成の特徴.	53
(3) 盛岡市及び盛岡広域の外貨獲得産業.	60
(4) 盛岡市及び盛岡広域の所得創出産業.	63
(5) 他都市との経済構造の比較.	67
第2 経済的要因と社会増減	
1 就業機会と社会増減.	72
(1) 就業機会と岩手県の社会増減.	72
(2) 就業機会と盛岡市の社会増減.	72
(3) 就業と社会移動の実態.	80
2 所得と社会増減.	100
(1) 所得差と盛岡市の社会移動.	100
(2) 地域間の所得格差と社会移動.	104

(3) 産業間の所得格差.	104
(4) 学歴による労働移動と人的資本の偏在.	109
3 東京都の変化と盛岡市の変化.	117
(1) 東京都.	117
(2) 盛岡市.	123
第3 産業構造と合計特殊出生率	
1 産業構造と男女比.	130
(1) 岩手県内の産業構造と男女比.	130
(2) 全国の産業構造と男女比.	132
2 都市の合計特殊出生率の比較.	133
3 産業構造と合計特殊出生率.	134
第3章 若者の価値観・行動様式	
第1 現代の若者を取り巻く諸相	
1 進学.	143
2 就職.	147
3 結婚.	150
第2 大都市と地方の若者の価値観・行動様式の比較	
1 全体の調査概要.	153
2 盛岡と東京の若者の価値観や行動様式の比較.	153
(1) 進学先を選ぶ基準.	156
(2) 仕事を選択する基準.	165
(3) 暮らしの満足度.	182
(4) まちの魅力.	199
(5) 盛岡広域への居住, Uターン.	213
(6) 盛岡広域に住むにあたって求めること, 重視すること.	214
第3 インタビュー調査による若者の価値観・行動様式の把握.	227
第4章 施策の方向性	
第1 社会減と自然減, 特に“出生数の減少”のそれぞれの実態と背景.	231
第2 施策の方向性.	232
参考文献リスト.	260

はじめに

1889年に盛岡市政が誕生して以降、本市は隣接する地域を編入しながら、人口増を続けてきた。しかしながら、本市の人口は2000年をピークに人口減少に転じており、今後も若年層の流出と、出生数の減少が相まって、人口減少が進むものと見込まれている。

人口減少の要因としては、自然減と社会減の2つの要因が上げられるが、背景にはグローバル経済の巨大な流れが引き起こした東京への一極集中と、時代に応じた社会の変化がある。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局では、東京圏への一極集中是正のため、活力ある地域社会を維持するための中心・拠点として近隣市町村を含めた地域全体の経済、生活を支え、東京圏への人口流出を抑止する機能を発揮する「中枢中核都市」を支援する方向性を示し、盛岡市も中枢中核都市に指定(2018年12月)されたところである。

本研究では、盛岡市の人口減少の推移について整理し、人口減少の要因を探るとともに、地域の持続可能性を確保する観点から時流の変化に対応した施策の方向性を研究する。

第1章では、日本、岩手県、盛岡市の人口の推移及び人口推計を確認する。

第2章では、経済的要因がもたらす人口動向について明らかにする。具体的には、都市の人口規模を規定するものを確認し、都市間の人口移動は就業機会や所得の差が引き起こすこと、また、人的資本が高くなるほど社会移動が生じやすくなることを確認する、また、人口の流出先となっている東京圏と、人口の流出元となっている盛岡市の人口構造の変化を確認する。また、経済構造がもたらす社会移動が出生数減少の一因となっていると考えられることを明らかにする。

第3章では、経済的要因がもたらした若者の諸相を概観するとともに、インターネット調査により把握した盛岡と東京の若者の価値観や行動様式の比較分析を行い、インタビュー調査により、より生々しい若者の声を明らかにする。

第4章では、人口が減少し続ける社会の中で、盛岡の持続可能性を確保する観点から若者の定着を促す施策の方向性を示す。

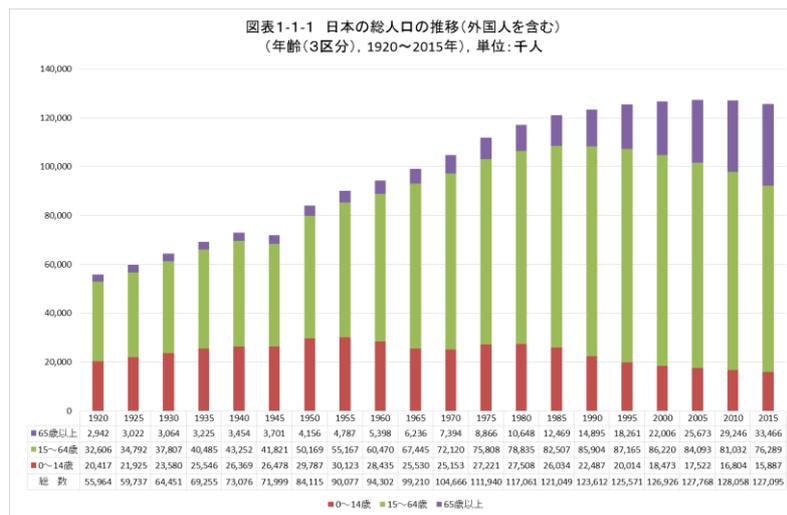
第1章 人口減少の様相

第1章では、日本、岩手県、盛岡市における人口の推移と、今後の人口推計を確認する。

第1では日本を、第2では岩手県を、第3では盛岡市の人口の推移及び推計を確認する。第4では、国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づき盛岡市と同等の都市の人口減少の比較を行うとともに、人口減少が地域に与える影響について概観する。

第1 日本の人口の長期的変動

1 日本の人口推移



出所：総務省統計局『国勢調査』を基に作成。

注) 年齢は各年10月1日現在(ただし1945年は数え年)。1940年は旧外人(朝鮮, 台湾, 樺太及び南洋群島)以外の外国人(39,237人)を除く全人口。1945年は沖縄県を含まない。各年齢区分における人口の千人未満は切り上げている。総数には年齢不詳を含むため、各年齢区分の計と一致しない。

まず、総務省統計局が実施した国勢調査に基づき、長期的な日本の人口の推移を図表1-1-1で確認する。

国勢調査が開始された1920年から2010年まで日本の総人口は長期にわたり増加の一途をたどってきたが、2010年を境に減少を始めたことがわかる。

1920年以降の総人口の推移を平均増加率で把握したのが図表1-1-2である。1920年から1935年にかけての総人口の増加率は1.4%後半から1.5%にかけて

推移しており、年少人口や生産年齢人口など、より若年層の増加が寄与していることがわかる。

1935年から1940年にかけての総人口の増加率は1.41%で0.08ポイント減少しており、年少人口の増加率が減少したことが原因と考えられる。

1940年から1945年にかけての総人口はおよそ100万人程度減少しており、増加率は△1.08%とマイナスに転じた。これは、太平洋戦争の影響で生産年齢人口の増加率が△1.27%に減少したことが大きく寄与していると考えられる。

1945年から1950年にかけての総人口の増加率は1.76%に急増した。生産年齢人口が1.82%に、老年人口が1.65%にそれぞれ増加している。終戦により海外からの引揚者が多数生じたことや戦争の終結により平均寿命が伸びたことが要因として考えられる。また、戦後発生した第1次ベビーブーム(1947-1949年)により年少人口も1.66%に急増している。なお、1940年から1950年にかけての年増加率をみると、1.38%(年少人口1.30%、生産年齢人口1.41%、老年人口1.40%)程度であり、第1次ベビーブームは戦時中に生じた出生数減少の反動だったものと考えられる。

1950年から1955年にかけての総人口の増加率は1.48%まで減少する一方で、高齢者人口の増加率は他の年代をはるかに超える増加率を示し始めた。

1955年以降長期的に総人口の増加率は鈍化し、2010年から2015年にかけてマイナスに転じた。一方で、老年人口の増加率は1920年以降一貫してプラスを維持している。

1950年代以降の特徴として、1970年から1980年にかけて見られる第2次ベビーブーム(1971-1974年)の影響を除けば、1955年以降一貫して増加率がマイナスを示していることが上げられる。また、生産年齢人口も、年少人口の増加率がマイナスになった15年後に減少に転じており、年少人口の増加率の影響を受けている様子が観察できる。

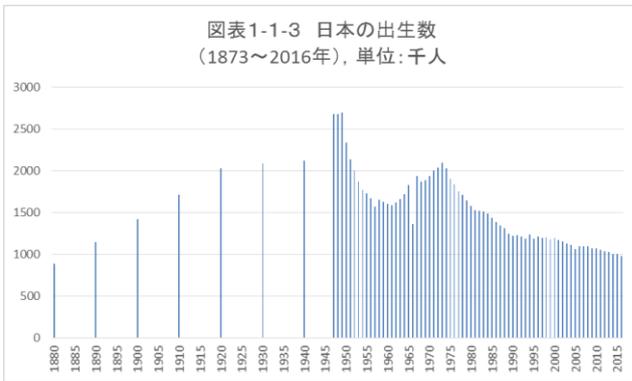
図表1-1-2 日本の総人口の年増加率(外国人を含む)
(年齢(3区分), 1920~2015年), 単位: %

	1920 ↓ 1925	1925 ↓ 1930	1930 ↓ 1935	1935 ↓ 1940	1940 ↓ 1945	1945 ↓ 1950	1950 ↓ 1955	1955 ↓ 1960	1960 ↓ 1965	1965 ↓ 1970
65歳以上	1.22	1.07	1.39	1.48	1.48	1.65	1.72	1.66	1.73	1.79
15~64歳	1.46	1.54	1.48	1.47	△ 1.27	1.82	1.58	1.57	1.63	1.47
0~14歳	1.49	1.50	1.53	1.26	0.84	1.66	1.02	△ 1.41	△ 1.59	△ 1.08
総数	1.46	1.51	1.49	1.41	△ 1.08	1.76	1.48	1.36	1.39	1.41

	1970 ↓ 1975	1975 ↓ 1980	1980 ↓ 1985	1985 ↓ 1990	1990 ↓ 1995	1995 ↓ 2000	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015
65歳以上	1.82	1.82	1.76	1.81	1.87	1.83	1.76	1.69	1.71
15~64歳	1.39	1.32	1.36	1.33	1.08	△ 1.02	△ 1.20	△ 1.29	△ 1.42
0~14歳	1.52	1.01	△ 1.40	△ 1.69	△ 1.62	△ 1.50	△ 1.39	△ 1.33	△ 1.40
総数	1.47	1.36	1.28	1.16	1.10	1.02	0.92	0.74	△ 0.94

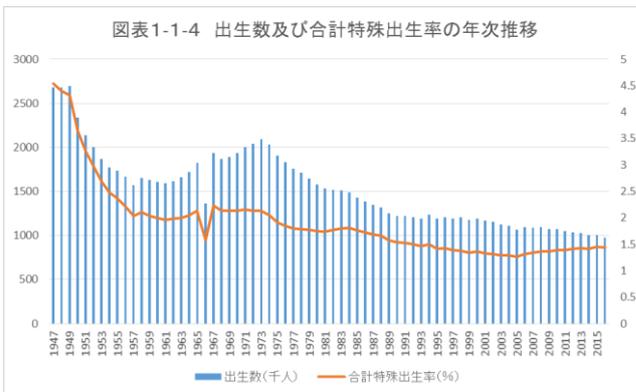
出所: 総務省統計局『国勢調査』を基に作成。

注) 年平均人口増加率(%)は、 $(\sqrt[n]{P1/P0} - 1) \times 100$ によって算出。ただし、P0、P1はそれぞれ期首、期末人口、nは期間。ほか、図表1-1-1に同じ。



出所: 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2018)』を基に作成。

注) 内閣府統計局『帝国統計年鑑』(1873-1890年), 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)『人口動態統計』(1900年以後)による。1940年及び1947年には沖縄県を含まない。1947年以前でデータの欠落がある年は空白としている。



出所: 厚生労働省『人口動態統計』(2017)を基に作成。

2.07を下回って以降は長期的に低下を続け、2005年の1.26で底を打ち、2016年には1.44まで回復した。

なお、第1次ベビーブームは高い出生率により生じたものであるが、第2次ベビーブームは低い出生率の中で生じている。このことから、第2次ベビーブームは、出生率の高さでなく第1次ベビーブーム世代の人口の多さがもたらしたものであると言える。

図表 1-1-5

各回調査における夫婦の完結出生児数（結婚持続期間 15～19年）

調査(調査年次)	完結出生児数
第1回調査(1940年)	4.27人
第2回調査(1952年)	3.50
第3回調査(1957年)	3.60
第4回調査(1962年)	2.83
第5回調査(1967年)	2.65
第6回調査(1972年)	2.20
第7回調査(1977年)	2.19
第8回調査(1982年)	2.23
第9回調査(1987年)	2.19
第10回調査(1992年)	2.21
第11回調査(1997年)	2.21
第12回調査(2002年)	2.23
第13回調査(2005年)	2.09
第14回調査(2010年)	1.96
第15回調査(2015年)	1.94

注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳を除く）

調査別にみた、夫婦の出生子ども数分布の推移（結婚持続期間15～19年）

調査(調査年次)	総数(客体数)	0人	1人	2人	3人	4人以上	完結出生児数
第7回調査(1977年)	100.0% (1,427)	3.0%	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19人
第8回調査(1982年)	100.0 (1,429)	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23
第9回調査(1987年)	100.0 (1,755)	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19
第10回調査(1992年)	100.0 (1,849)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21
第11回調査(1997年)	100.0 (1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21
第12回調査(2002年)	100.0 (1,257)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23
第13回調査(2005年)	100.0 (1,078)	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09
第14回調査(2010年)	100.0 (1,385)	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	1.96
第15回調査(2015年)	100.0 (1,232)	6.2	18.6	54.0	17.9	3.3	1.94

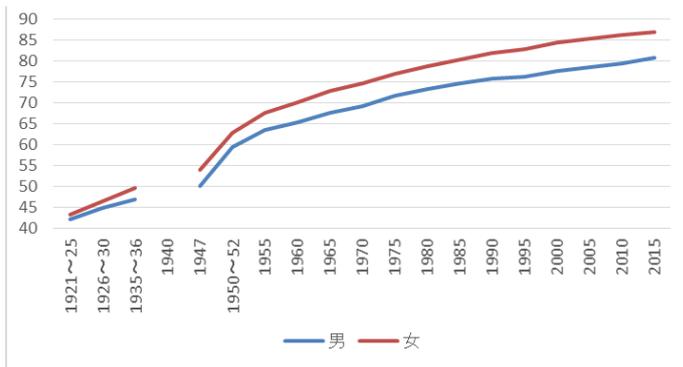
出所：国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』（2015）から抜粋

縄田康光（2006）は、先行研究に基づき、戦後の日本における団塊の世代以降の出生率の低下が、優生保護法の制定（1948年）による人工妊娠中絶の影響によるものであることを指摘している（1949年の人工妊娠中絶の件数が10万件だったのに対し、優生保護法が制定されて以降1953年から1961年まで年間100万件、対出生比で57.2%～71.6%という極めて高い水準で実施されつづけた）。縄田は、戦後一家族あたりの子ども数が減少し、子どもの数が2人前後に集束したことに着目し、経済発展の中で(a)サラリーマン化が進み、子どもの補助労働力としての価値が低下し、子どもが生産財から消費財に転換したこと、(b)乳児死亡率の低下により多産の必要が少なくなったことの二つをその要因として指摘している。この結果、1950-1970年代で「皆婚、こども二人前後」が実現し、その後(c)未婚率の上昇による夫婦の減少、(d)晩婚化の進行による完結出生児数の減少の二つが進行して人口置換水準を維持できなくなったことを指摘している。

このことは、出生数または出生率の向上のためには、未婚率を低下させることと、完結出生児数を増加させることの二つに取り組む必要性を示している。

国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』（2015年）によれば、「完結出生児数」（夫婦の最終的な平均子ども数＝結婚持続期間（結婚からの経過期間）が15-19年の夫婦の平均出生子ども数）は戦後大きく低下し、1972年に2.20人となった後30年間にわたって安定的に推移していた。2005年以降低下を始め、2015年には1.94人まで低下した。また、夫婦の子供数の分布の推移をみると、現在に近づくほど子どもを2人以上産む夫婦の割合が低下し、子ども1人の夫婦が増加する傾向がみえる。

図表 1-1-6 日本の平均寿命の推移, 1921-2015年



出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2018)』を基に作成。データの欠落がある年代は空欄としている。

日本の平均寿命は 1920 年代には男女とも 40 歳台だったものが、1940 年代から 1950 年代にかけて 60 歳台に急伸し、その後もゆるやかに伸び続けている。

平均寿命の上昇の背景には、死亡率の変化がある。

図表 1-1-7 日本の年齢（5 歳階級）別死亡率(1930-2016 年), 単位：‰

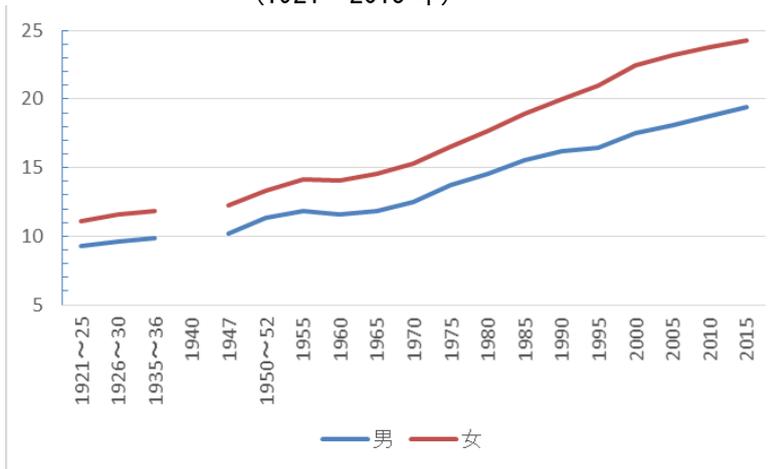
年 齢	1930年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2016年
男									
総 数	18.6	11.5	8.3	7.7	6.8	7.4	8.6	10.3	11.1
0～4	47.1	20.9	9.1	4.3	2.2	1.4	1.0	0.7	0.5
5～9	4.1	2.2	1.0	0.6	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1
10～14	2.7	1.2	0.6	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
15～19	7.3	2.5	1.3	1.1	0.7	0.6	0.5	0.3	0.3
20～24	9.2	4.9	2.2	1.3	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5
25～29	7.8	5.7	2.3	1.4	0.9	0.7	0.7	0.7	0.5
30～34	7.0	5.4	2.4	1.7	1.0	0.8	0.9	0.8	0.6
35～39	7.9	6.0	3.0	2.5	1.6	1.2	1.1	1.0	0.8
40～44	10.2	7.2	4.1	3.5	2.5	1.8	1.8	1.5	1.2
45～49	14.3	9.6	6.3	5.0	4.4	3.2	3.0	2.4	1.9
50～54	20.0	13.7	10.3	8.0	6.3	5.1	4.7	3.8	3.2
55～59	28.8	20.9	16.8	13.2	9.2	8.7	7.5	6.3	5.1
60～64	43.4	31.7	26.7	21.8	15.1	13.2	11.3	9.4	8.4
65～69	61.9	51.7	43.0	37.5	25.3	19.5	18.2	14.6	13.2
70～74	96.4	78.6	70.0	60.9	43.6	33.3	28.7	22.7	21.1
75～79	138.3	114.6	113.6	98.2	75.6	58.0	45.7	39.6	33.6
80～84	203.2	178.2	173.8	151.3	122.7	100.2	80.6	70.5	61.3
85～89	280.6	259.2	242.7	232.6	190.5	165.5	131.8	120.4	111.5
90～94	364.9	407.6	342.9	283.1	284.7	252.1	206.8	202.7	187.8
95～99	344.7	421.7	558.6	460.0	399.8	366.6	305.3	319.0	317.7
100歳以上	774.2	640.3	851.9	585.1	575.1	566.8	481.6	488.5	446.3
女									
総 数	17.7	10.4	7.0	6.2	5.6	6.0	6.8	8.7	9.9
0～4	42.6	19.2	7.5	3.2	1.7	1.1	0.8	0.6	0.5
5～9	4.4	2.0	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
10～14	3.8	1.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
15～19	8.7	2.5	0.8	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
20～24	10.1	4.4	1.4	0.7	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
25～29	8.9	5.1	1.6	0.9	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3
30～34	8.6	4.9	1.8	1.0	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3
35～39	9.2	5.3	2.3	1.4	0.9	0.7	0.6	0.6	0.5
40～44	9.7	6.0	3.0	2.1	1.3	1.0	1.0	0.8	0.7
45～49	10.7	7.5	4.5	3.1	2.1	1.7	1.5	1.3	1.1
50～54	13.7	10.3	6.7	4.8	3.3	2.5	2.3	1.9	1.8
55～59	18.7	14.4	10.1	7.5	4.9	3.7	3.2	2.8	2.5
60～64	28.1	22.1	15.9	12.2	7.8	5.7	4.7	3.9	3.6
65～69	42.4	35.7	26.7	21.0	13.4	9.4	7.5	6.0	5.4
70～74	69.6	56.3	47.0	37.5	24.8	16.9	12.4	9.8	9.0
75～79	106.5	87.3	82.4	67.3	47.4	32.0	22.7	17.9	15.5
80～84	160.7	143.1	132.1	115.5	87.8	62.1	43.4	34.3	31.1
85～89	237.0	217.7	197.3	192.6	151.2	117.6	81.9	69.1	63.3
90～94	320.2	332.2	303.7	268.7	244.7	197.5	142.9	131.2	126.3
95～99	212.0	305.3	444.9	422.7	381.5	308.8	231.4	238.2	236.3
100歳以上	837.9	541.8	649.6	677.9	491.4	468.7	373.4	385.3	393.2

出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2018)』から引用

注) 1930 年は内閣統計局『日本帝国人口動態統計』, 1950 年以降は厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当)『人口動態統計』に基づく性, 年齢別死亡率の性, 年齢別人口 1,000 に対する率。分母人口は, 1930 年は総人口, 1950 年以降は日本人人口。年齢不詳は按分して用いた。1950-70 年は沖縄県を含まない。

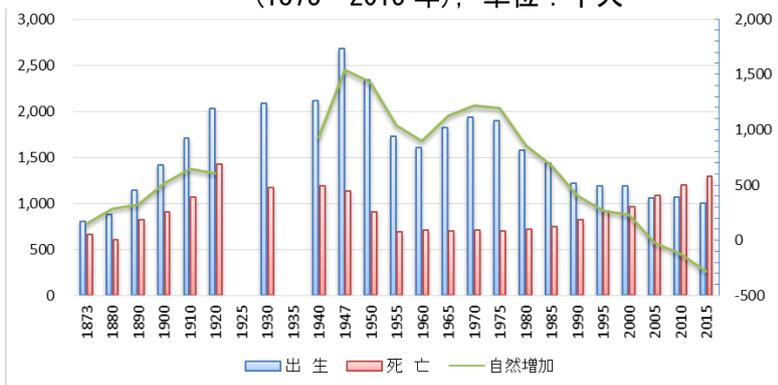
年齢（5 歳階級）別の死亡率を見ると、現在に近づくに従って各年齢階級の死亡率が低下していることがわかる。特に 1930-1960 年代の 0-4 歳階級の死亡率の低下が著しい。男性で死亡率 10‰を超える年齢階級は、1930 年の 40-44 歳階級から 2016 年には 60-64 歳階級に伸長し、100‰を超える年齢階級は 1930 年の 75-79 歳階級から 2016 年には 85-89 歳階級に伸長するなど、各年齢階級の死亡率は低下し続けている。しかし、死亡率の総数は 1980 年に底を打って上昇に転じており、これまでボリュームゾーンだった世代の死亡数が増大局面に入ったものと考えられる。

図表 1-1-8 日本の 65 歳時平均余命の推移, (1921-2015 年)



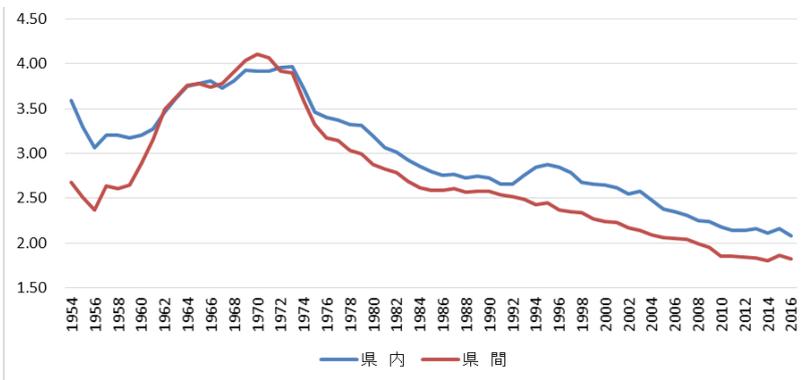
出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集（2018）』を基に作成。
データの欠落がある年代は空欄としている。

図表 1-1-9 日本の出生数，死亡数，自然増加数, (1873-2015 年)，単位：千人



出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集（2018）』を基に作成。
データの欠損部分は空白としている。
注) 出生数，死亡数は内閣統計局『帝国統計年鑑』（1873-1890 年），厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）『人口動態統計』（1900 年以後）による。1947-72 年は沖縄県を含まない。日本で発生した日本人。

図表 1-1-10 県内・県間移動率(1954-2016 年)，単位：%



出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集（2018）』を基に作成。
注) 総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』による。日本人の国内移動のみ。1972 年以前は沖縄県を含まない。移動率は各年 10 月 1 日現在日本人人口 100 についてのもの。

各調査年で 65 歳である者の平均余命の推移を見ると、1920 年代から 1930 年代にかけてごく緩やかな上昇傾向にあり、1940 年代から 1950 年代にかけて上昇、1960 年代前半で停滞した後、1960 年代後半から現在まで上昇を続けていることがわかる。このような平均余命の長期にわたる上昇をうけて、老年人口は累積的に増加しているものと考えられる。

ここまでで、日本における人口の増加には二つの要因があることがわかった。出生数の増加(1975 年ごろまで)と、平均寿命の伸長(1940 年ごろから)による死亡数の減少である。

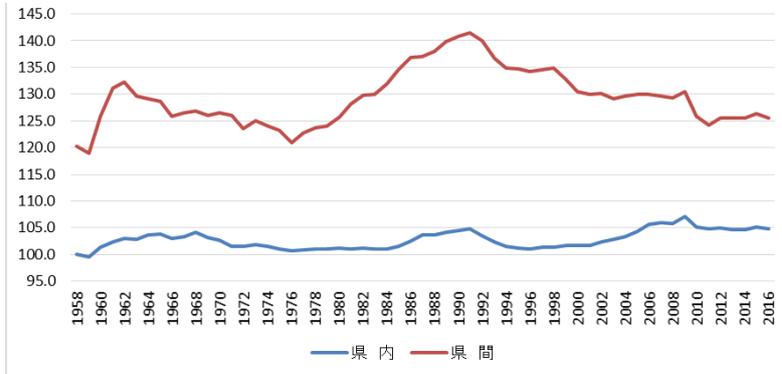
日本の人口は長期にわたり出生数が死亡数を上回って人口増加を続けていたが、1940 年代から 1970 年代にかけてその差が一層拡大して一時的に人口が増大した。

平均寿命の伸長をうけて 1950 年ごろから年間死亡者数は 100 万人を下回って推移していたが、1970 年代以降徐々に上昇をつづけ、2005 年に 100 万人を突破している。同 2005 年には、減少し続けた出生数が死亡数を下回り、人口減少局面に突入した。

国内における人口 100 人あたりの県内市町村間移動率と同都道府県間移動率はいずれも長期にわたり低下している。1970 年代から、県内移動の比率が県間移動

の比率を上回る状況が続いており、遠距離移動が減少したという意味で地元志向が高まっているという見方ができる。

図表 1-1-11 県内・県間移動者の性比,
(1958-2016年), 対女性 100



出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集（2018）』を基に作成。
注）総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』による。日本人の国内移動のみ。1972年以前は沖縄県を含まない。移動率は各年10月1日現在日本人人口100についてのもの。1958年は3月-12月。

県内市町村間移動と都道府県間移動における男女比を見ると、いずれも男性の比率が高く、特に都道府県間移動で男性の構成比率が高い。

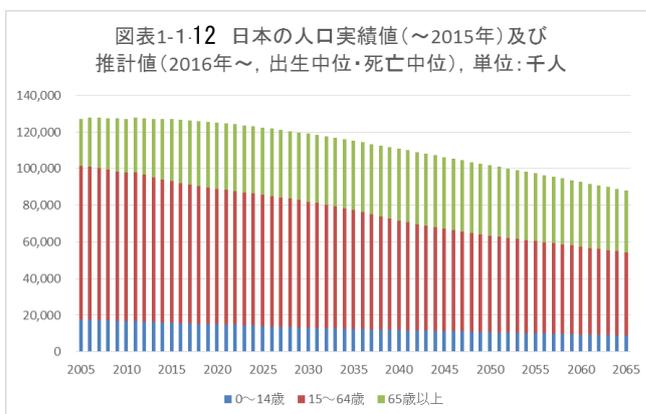
県内市町村間移動では、1973年ごろまでの高度成長期（1956-1973年）及び1991年ごろのバブル期、2008年末のリーマンショック発生前の景気拡張期に男性の移動比率が高くなる傾向が見られる。

男女の出生時の性比がおよそ105:100であることを想起すると、県内移動数は景気拡張期を除いては実質

的に女性の比率が高いと考えられる。

県間移動では、男性が景気変動の影響を受けやすい傾向が明らかである。高度成長期では男性の県間移動が先行し徐々に女性の移動比率が高くなる傾向がある。安定成長期（1973-1991年）ではバブル期に向けて徐々に男性の移動比率が高まっていく傾向が見られる。また、バブル崩壊（1991-1993年）後は、徐々に男性の移動比率が低下していく中、不良債権問題、1997年のアジア通貨危機、1998年の金融機関の破綻などの経済情勢を背景に男性の県外移動が一時的に増加したほか、リーマンショック後にも一時的な増加が見られる。

2 日本の人口推計



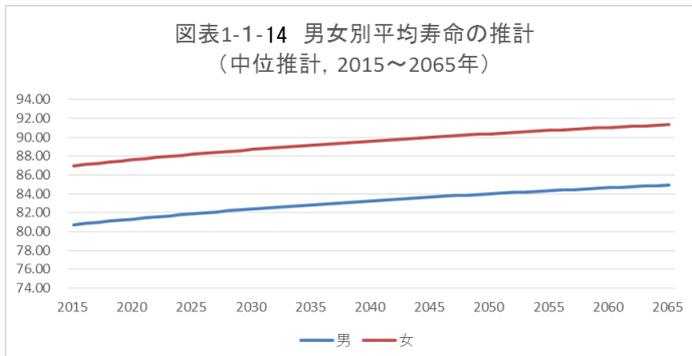
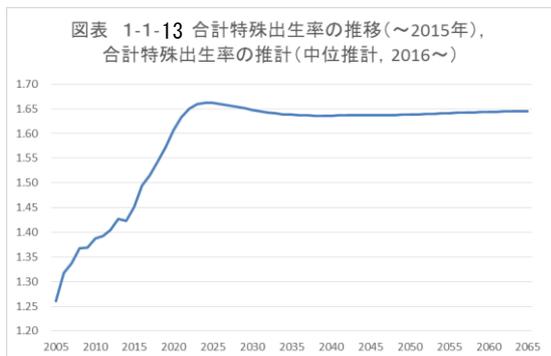
出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計（2017）』を基に作成。
注）2014年までは、各年『人口推計年報』等による。2015年は、総務省統計局『平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)』による。

2015年の国勢調査をベースにした国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、日本の人口は2045年までの30年間で約84%に減少すると予想されている。年少人口は約71%、生産年齢人口は約72%まで減少する一方で、老年人口は約116%に増加する。全人口に対する老年人口の構成比は約27%から約37%まで増加する。さらに20年後の2065年の総人口は、2015年比で約69%に減少すると予想されている。年少人口は約56%、生産年齢人口は約57%まで減少し、老年人口も2015年と同程度まで減少するも

の、全人口に対する老年人口の構成比は38%まで増大する。

合計特殊出生率は2015年の1.45から上昇を続け2021年ごろから1.65程度を維持し続けると推計されている。

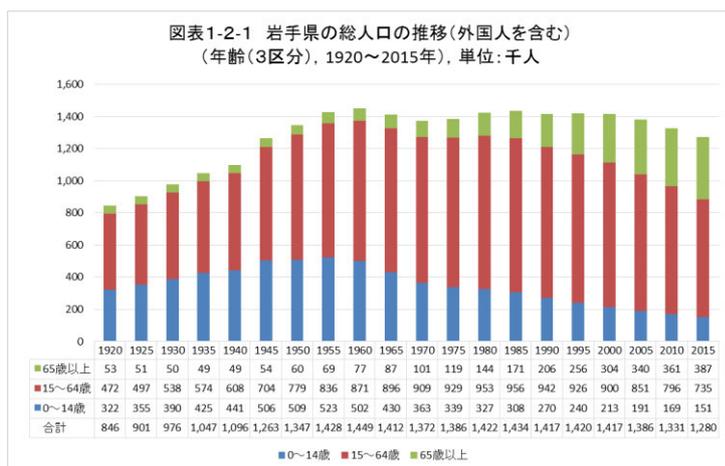
また、平均寿命は今後も上昇し続けると推計されている。



出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計（2017）』を基に作成。

第2 岩手県の人口の長期的変動

1 岩手県の人口推移



出所：岩手県『国勢調査時系列データ』を基に作成。

注) 合計には不詳を含んでいる。1940年国勢調査の年齢別人口には外国人が含まれていないため、合計値と人口総数は一致しない。

総務省統計局が実施した国勢調査に基づき、長期的な岩手県の人口の推移を確認する。

国勢調査が開始された1920年から5年毎の総人口の推移は、1960年まで増加した後、1970年にかけて減少、1970年から1985年にかけて若干の回復をみせたが1985年以降再び減少傾向にある。

岩手県の人口の推移を年平均増加率で把握したのが図表1-2-2である。

1920年から1935年にかけての総人口の増加率は、全国の増加率と同様1.4%台後半から1.5%にかけて推移しており、年少人口や生産年齢人口など若年層の増加が寄与している。同期間で老年人口の増加率はマイナスから徐々にプラス側に移行する傾向が確認できる。

1935年から1940年にかけての総人口の増加率は1.36%で0.12ポイント減少しており、年少人口の増加率が減少したことが寄与している。

1940年から1945年にかけて、全国の総人口がおよそ100万人程度減少するなかで、岩手県では16.7万人ほど増加している。総人口の増加率は1.65%に増加しており、太平洋戦争中に行われた疎開の影響がうかがわれる。

1945年から1950年にかけての総人口の増加率は1.57%と、全国を0.19ポイント下回っている。前期で一時的な人口増加があったため、相対的に低下していると見られる。なお1940年から1950年にかけての10年間の年増加率は、全国1.38%に対して岩手県は1.32%（年少人口1.22%、生産年齢人口1.36%、老年人口1.37%）で、全国に比べて

やや少ない。

1950年から1955年にかけての総人口の増加率は1.43%で0.14ポイント減少した一方で、老年人口の増加率は1.72%で0.24ポイント増加した。生産年齢人口は、全国の増加率1.57%に対し、岩手県の増加率は1.49%にとどまっており、生産年齢人口の流出が始まったものと推測される。

1955年から1960年にかけて、全国の総人口の増加率が減少しつつも1.36%を維持する中で、岩手県では1.08%まで0.35ポイント急減した。また、全国の年少人口の増加率が Δ 1.41%とマイナスに転じたのと同様、岩手県でも Δ 1.32%とマイナスに転じている。生産年齢人口の増加率は、全国で1.57%で前期より0.01ポイント減少したのに対して、岩手県では1.33%で0.16ポイント減少しており、人口流出が進行していることがわかる。老年人口の増加率は、全国の増加率とさほど変わらない。

1960年から1965年にかけて、全国の総人口の増加率が1.39%だったのに対し、岩手県では Δ 1.21%と減少に転じた。年少人口の増加率は全国が Δ 1.59%だったのに対し、岩手県では Δ 1.70%に減少幅が拡大している。全国の生産年齢人口の増加率が1.63%で0.06ポイント増加しているのに対し、岩手県では1.24%と0.09ポイント減少して乖離が拡大しており、人口流出が進行していることがうかがえる。全国の老年人口の増加率は1.73%で0.07ポイント増加したのに対し、岩手県では1.67%で0.04ポイントの微増にとどまっている。

1965年から1970年にかけて、全国の総人口の増加率が1.41%で0.02ポイント増加したのに対し、岩手県の増加率は Δ 1.23%で0.02ポイント減少し、全国との乖離が拡大した。全国の年少人口の増加率は Δ 1.08%で0.51ポイント増加したのに対し、岩手県では Δ 1.73%で0.03ポイント減少している。全国の生産年齢人口の増加率が1.47%と前期比で0.16ポイント減少したのに対し、岩手県でも1.08%まで0.16ポイント減少した。岩手県の老年人口の増加率は全国とほぼ同じ水準である1.76%まで急伸した。

1970年から1975年にかけて、全国の総人口の増加率は、第二次ベビーブームの影響をうけて1.47%まで増加、岩手県では1.01%まで回復し、一時的に乖離が縮小した。全国の年少人口の増加率が1.52%に増加したのに対し、岩手県では Δ 1.46%まで回復したのにとどまり第二次ベビーブームの影響は限定的である。全国の生産年齢人口の増加率が1.39%で0.08ポイント減少したのと異なり、岩手県では1.17%で0.09ポイント増加し、人口流入があったものと考えられる。全国の老年人口の増加率が1.82%まで増加したのに比して、岩手県では1.78%にとどまっている。

1975年から1980年にかけて、全国の総人口の増加率が1.36%まで0.11ポイント減少する一方で、岩手県では1.21%まで0.2ポイント増加した。全国の年少人口の増加率が1.01%まで急減したのに対し、岩手県では Δ 1.30%まで回復している。全国の生産年齢人口が1.32%と0.07ポイント減少したのに対し、岩手県では1.21%で0.04ポイント増加している。老年人口の増加率は1.84%まで増加し、全国の増加率1.82%を初めて上回った。

1980年から1985年にかけて、全国の総人口の増加率は1.28%まで0.11ポイント減少したのに対し、岩手県では0.96%まで0.25ポイント減少した。全国の生産年齢人口の増加率が1.46%を維持する中で、岩手県では0.80%まで減少した。一方で、老年人口の増加率は全国を上回る1.80%の高水準を維持している。

1985年から1990年にかけて、全国の総人口の増加率がプラスを維持する中で、岩手県では Δ 1.03%とマイナスに転じた。年少人口の増加率は、全国と同程度のマイナス傾向にある。生産年齢人口の増加率は、全国では1.33%を維持する中で岩手県では Δ 1.09%

とマイナスに転じた。老年人口は、全国を上回る 1.83% の水準にある。

1990 年から 1995 年にかけて、全国の総人口の増加率は 1.10% を維持する中で、岩手県では 0.71% まで回復した。年少人口の増加率は全国と同程度のマイナス傾向にある。生産年齢人口は、全国では 1.08% まで減少し、岩手県では $\Delta 1.23\%$ まで減少した。老年人口は、全国を上回る水準を維持し続けている。

1995 年から 2000 年にかけて、岩手県の総人口の増加率は本格的な減少局面に突入した。1995 年以降の岩手県の年少人口の増加率は、減少を続ける全国に比べ更に 0.2 ポイント程度低い傾向

図表 1-2-2 岩手県総人口の年増加率（外国人を含む）
（年齢（3 区分）、1920-2015 年）、単位：%

	1920 ↓ 1925	1925 ↓ 1930	1930 ↓ 1935	1935 ↓ 1940	1940 ↓ 1945	1945 ↓ 1950	1950 ↓ 1955	1955 ↓ 1960	1960 ↓ 1965	1965 ↓ 1970
65歳以上	$\Delta 1.31$	$\Delta 1.17$	$\Delta 1.13$	0.84	1.71	1.48	1.72	1.63	1.67	1.76
15～64歳	1.40	1.52	1.46	1.42	1.66	1.69	1.49	1.33	1.24	1.08
0～14歳	1.59	1.58	1.55	1.30	1.61	1.34	1.23	$\Delta 1.32$	$\Delta 1.70$	$\Delta 1.73$
総数	1.46	1.53	1.48	1.36	1.65	1.57	1.43	1.08	$\Delta 1.21$	$\Delta 1.23$

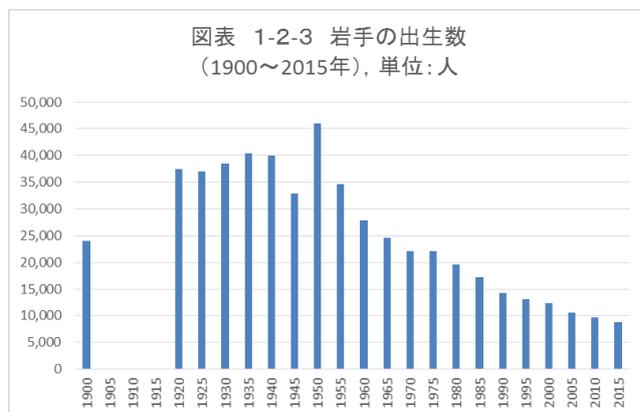
	1970 ↓ 1975	1975 ↓ 1980	1980 ↓ 1985	1985 ↓ 1990	1990 ↓ 1995	1995 ↓ 2000	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015
65歳以上	1.78	1.84	1.80	1.83	1.89	1.80	1.64	1.43	1.49
15～64歳	1.17	1.21	0.80	$\Delta 1.09$	$\Delta 1.11$	$\Delta 1.23$	$\Delta 1.40$	$\Delta 1.45$	$\Delta 1.50$
0～14歳	$\Delta 1.46$	$\Delta 1.30$	$\Delta 1.41$	$\Delta 1.65$	$\Delta 1.63$	$\Delta 1.62$	$\Delta 1.59$	$\Delta 1.63$	$\Delta 1.60$
総数	1.01	1.21	0.96	$\Delta 1.03$	0.71	$\Delta 0.75$	$\Delta 1.17$	$\Delta 1.32$	$\Delta 1.31$

出所：総務省統計局『国勢調査』を基に作成。

注) 年平均人口増加率(%)は、 $(n\sqrt{P1/P0} - 1) \times 100$ によって算出。ただし、P0、P1 はそれぞれ期首、期末人口、n は期間。

とあり、全国との乖離が広がっている。また、1995 年以降の岩手県の生産年齢人口の増加率は全国に比して低く、減少幅の乖離が広がっている。老年人口の増減率は、プラスを維持し続けている。

(1) 岩手県の自然増減



出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集（2018）』及び岩手県『岩手県統計年鑑』（2018）を基に作成。

注) 厚生労働省政策統括官（統計・情報政策担当）『人口動態統計』による。1940 年以前は事実発生地、60 年以降は子の住所地による。データの欠落がある年代は空欄としている。

岩手県の出生数は戦前まで増加を続けていたが、太平洋戦争を境に長期にわたり減少している。

岩手県の出生数は、第 1 次ベビーブーム期に増大しているものの、日本の出生数と異なり、第 2 次ベビーブームの影響は限定的である。

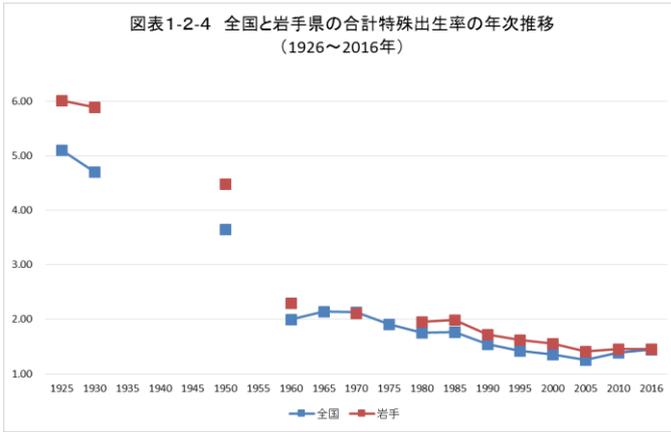
2016 年の出生数は 8,341 人でピークだった 1950 年（45,968 人）の約 20% まで減少しているが、これは全国の減少（約 36%）を大幅に上回っている。

岩手県の 1925 年以降の出生数と合計特殊出生率の推移を見たのが図表 1-2-4 である。数値の欠落があるため概説にとどまる。

戦前から現在に至るまで、合計特殊出生率は長期的に減少している。

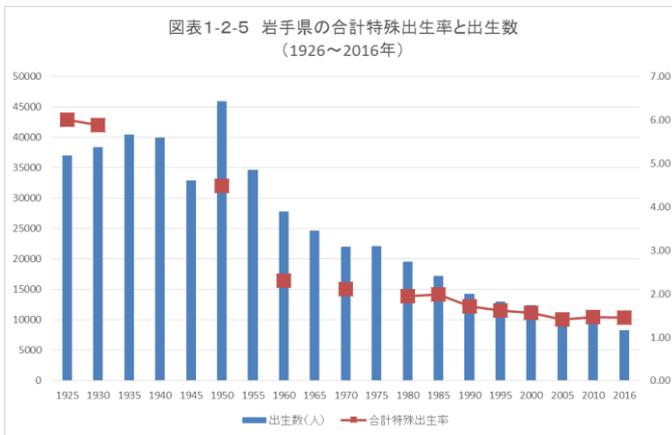
太平洋戦争終戦後に発生した第 1 次ベビーブーム直後の 1950 年の合計特殊出生率は、全国の 3.65 に対し岩手県では 4.48 と高水準を保っていた。

1960 年の合計特殊出生率は、全国が 2.00 であったのに対し、岩手県では 2.30 と約半減



出所：厚生労働省『人口動態統計』及び岩手県『岩手県統計年鑑』(2018)を基に作成。

注) 総務省統計局『国勢調査報告』および『人口推計』に基づく。率算出の女性人口は1925-50年は総人口, 1960-2016年は日本人人口。全国は日本人人口・年齢各歳による。データの欠落がある年代は空欄としている。



出所：厚生労働省『人口動態統計』及び岩手県『岩手県統計年鑑』(2018)を基に作成。

注) 総務省統計局『国勢調査報告』および『人口推計』に基づく。率算出の女性人口は1925-50年は総人口, 1960-2016年は日本人人口。全国は日本人人口・年齢各歳による。データの欠落がある年代は空欄としている。

岩手県の平均寿命の伸長を概観する。

全国と同様、岩手県でも平均寿命は伸長している。

資料がある1970年以降を比較すると、全国よりも平均寿命はやや短い。ただし、全国と比較して男性では1970年に1.81歳の差だったものが2015年には0.91歳差となり、女性では1970年に1.10歳の差だったものが2015年には0.57歳差となるなど、長期的には全国平均寿命との差は縮小している。

全国傾向と同様、岩手県でも平均寿命の伸長が老年人口の増大をもたらしているものと考えられる。

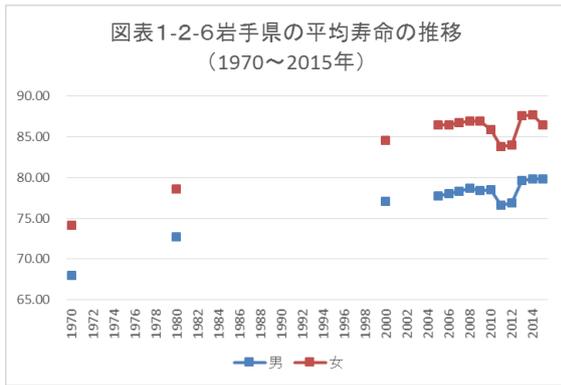
し、全国と岩手県の差がほぼ消滅した。

1970年の合計特殊出生率は、全国が2.13であったのに対し、岩手県では2.11と全国水準を下回ったが、かろうじて人口置換水準を上回っている。

1980年以降、全国、岩手県とも人口置換水準を下回るようになったが、全国よりやや高く推移している。

2005年には全国、岩手県とも合計特殊出生率が最低を記録した。以降、全国では回復傾向にある中で岩手県では横ばいが続いている。

岩手県における第1次ベビーブームは全国と同様、高い合計特殊出生率に起因している。一方で、第2次ベビーブームにおける合計特出生率は全国と同程度であるものの、出生数は増加していない。この現象は、第1次ベビーブーム世代が岩手県から流出し、親となる世代の絶対数が減少したため生じたものと考えられる。



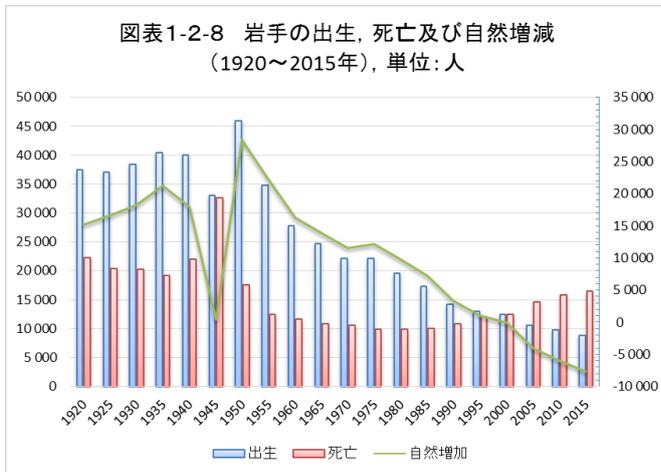
図表 1-2-6 岩手県の平均寿命の推移
(1970～2015年)

出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2018)』及び岩手県『岩手県統計年鑑』を基に作成。
注) データの欠落がある年代は空欄としている。2011年から東日本大震災の影響があることに留意が必要

図表 1-2-7 岩手県の平均寿命の推移
(1970～2015年) 単位：歳

		1970年	1980年	2000年	2010年	2015年
男性	全国	69.84	73.57	77.71	79.59	80.77
	岩手県	68.03	72.72	77.09	78.53	79.86
	差分	1.81	0.85	0.62	1.06	0.91
女性	全国	75.23	79	84.62	86.35	87.01
	岩手県	74.13	78.59	84.6	85.86	86.44
	差分	1.10	0.41	0.02	0.49	0.57

出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集(2018)』及び岩手県『岩手県統計年鑑』を基に作成。



出所：岩手県『岩手県統計年鑑』(2016)を基に作成。

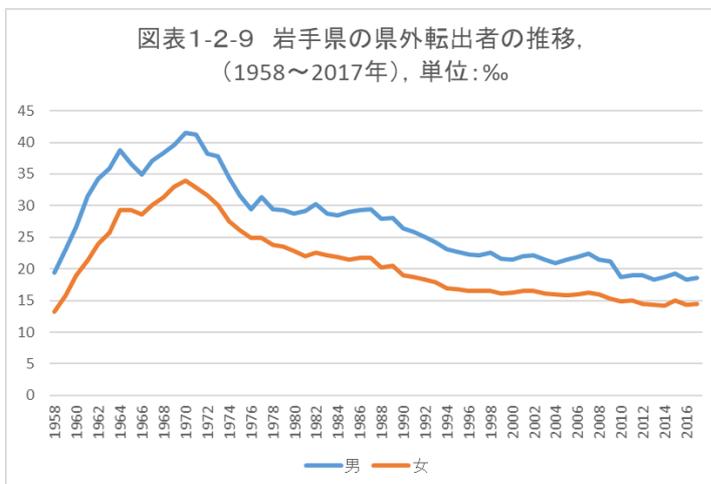
岩手県の出生数及び死亡数を比較する。

出生数は1950年ごろを境に急激に減少しつつも2000年ごろまで死亡数を上回っていた。

死亡数は、平均寿命が伸長するにつれて減少していたが、徐々に増加する局面にある。2000年前後に出生数を死亡数が上回り、自然減が始まったことがわかる。

(2) 岩手県の社会増減

人口千人あたりの社会増減で、岩手県の社会増減を概観する。



図表 1-2-9 岩手県の県外転出者の推移、
(1958～2017年)、単位：%

出所：総務省統計局『人口推計』(2017)、岩手県『岩手県統計年鑑』(2018)及び総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を基に作成。
注) 日本人人口。2016年及び2017年の岩手県人口は1月1日現在。

まず、岩手県から県外への転出者の傾向をみると、総じて、男性の転出数が多く、女性の比率が低い。高度成長期まっただ中の1970年を頂点として長期的には減少傾向にある。

1964年を景気の山にするオリンピック景気に向けて転出者が増加、1965年を景気の谷とする昭和40年不況発生後、転出者は減少している。つづいて1970年を景気の山とするいざなぎ景気に向けて転出者が増加した。1971年のニクソンショック、1973年の第1次

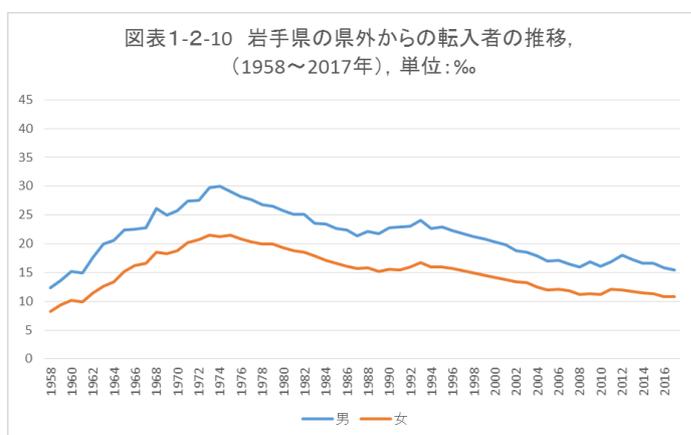
オイルショックを経て県外転出者は大幅に減少している。

安定成長期では、男性の転出者数は横ばい傾向、女性の転出者数は減少している。

1986年から景気拡張期に入ったバブル景気で県外転出者は減少している。このことは、東北新幹線（1982年、盛岡-大宮間）や東北自動車道（1977年、盛岡-一関間）の開通、花巻空港のジェット化（1983年）など交通インフラの近代化を背景に、地方が円高不況（1985年）により発生した製造業の地方展開の受け皿となり、関東自動車工業（現トヨタ自動車東日本岩手県工場、1993年開業）などの製造業が、県南の北上川流域地区へ進出したことも県外転出を抑制した要因の一つと考えられる。

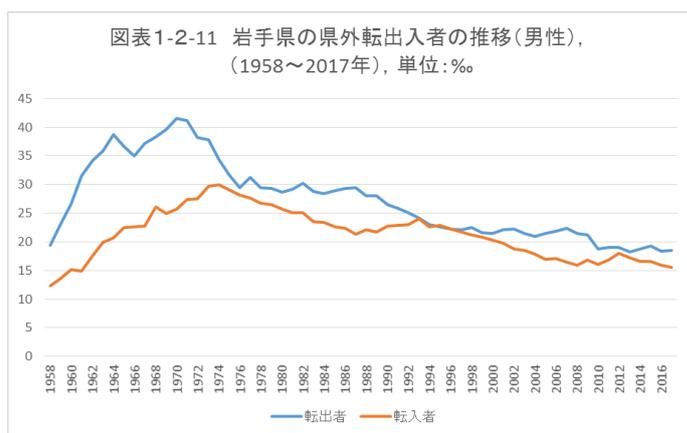
バブル崩壊後、政府が地方で実施した公共事業などの景気対策の影響で県内の雇用が一定程度確保され転出を抑制した一方で、2001年ごろから産業の空洞化の影響を受けて製造業が撤退したことが転出者の押し上げ要因となったと考えられる。

以後県外転出者数は更に減少し、現在に至るまで減少傾向が続いている。



出所：総務省統計局『人口推計』（2017）、岩手県『岩手県統計年鑑』（2018）及び総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を基に作成。

注）日本人人口。2016年、2017年の岩手県人口は1月1日現在。



出所：総務省統計局『人口推計』（2017）、岩手県『岩手県統計年鑑』（2018）及び総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を基に作成。

注）日本人人口。2016年、2017年の岩手県人口は1月1日現在。

にその差が縮小する傾向にある。

景気循環の影響は、転出者で大きく、転入者では小さい傾向にあるように見える。

つづいて、県外から岩手県への転入者の推移を左の図表で確認する。

高度成長期の終わりを頂点に数度の増減の波がありつつ、長期的に減少傾向にある。

総じて男性の転入数が多く、女性の転入数が少ない。

高度成長期では転入者は増加傾向にあった。

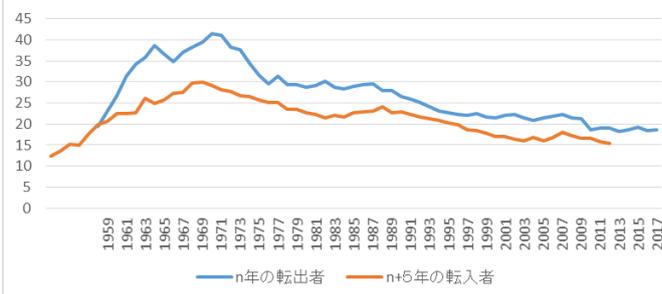
安定成長期における転入者は減少傾向に転じた。ただし、バブル景気期の1985年からバブル崩壊後の1993年ごろまで転入者は横ばいないし増加に転じている。先に述べた岩手県への誘致企業の増加が転入者を押し上げた要因になっているものと考えられる。

その後、リーマンショック後の景気後退期に若干の転入者数の上昇が見られるほか、東日本大震災後に転入者の増加が生じている。

岩手県における男性の転出入の推移を比較すると、バブル崩壊後の一時期を除き、転出者数が転入者数を上回っていることがわかる。

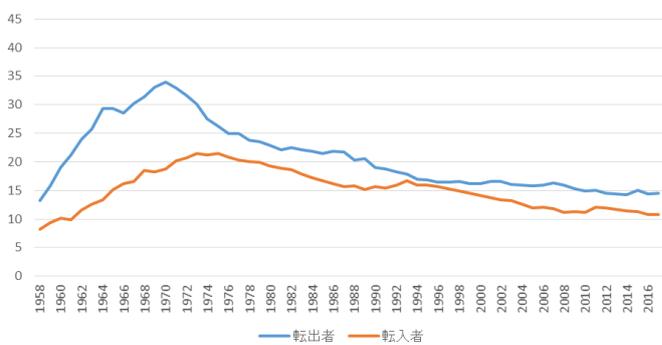
高度成長期、安定成長期、低成長期のいずれの期間でも景気拡張期に転出入の差が拡大し、景気後退期

図表1-2-12 岩手県の県外転出入比較,
(転出数と転入数(5年後), 男性)
(1958~2017), 単位:%。



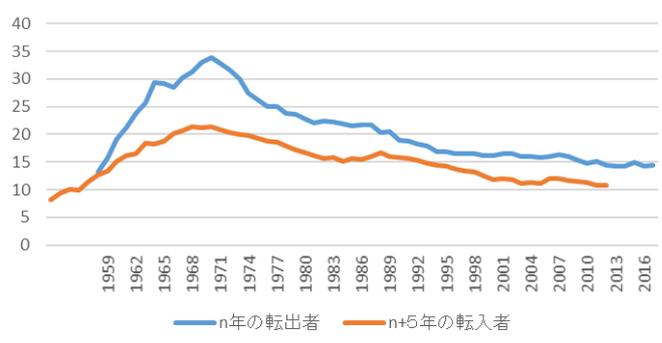
出所：総務省統計局『人口推計』(2017), 岩手県『岩手県統計年鑑』(2018)及び総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を基に作成。
注) 日本人口。2016年, 2017年の岩手県人口は1月1日現在。

図表1-2-13 岩手県の県外転出入者の推移(女性),
(1958~2017年), 単位:%。



出所：総務省統計局『人口推計』(2017), 岩手県『岩手県統計年鑑』(2018)及び総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を基に作成。
注) 日本人口。2016年, 2017年の岩手県人口は1月1日現在。

図表1-2-14 岩手県の県外転出入比較,
(転出数と転入数(5年後), 女性)
(1958~2017), 単位:%。



出所：総務省統計局『人口推計』(2017), 岩手県『岩手県統計年鑑』(2018)及び総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を基に作成。
注) 日本人口。2016年, 2017年の岩手県人口は1月1日現在。

県外からの転入者のうちの一部がUターンである者であると仮定すると, 転出者数のピークと転入者のピークは数年間の期間において近似する可能性があることから, 左の図表で, n年の転出数とn+5年の転入数の相関を確認した。

図表1-2-11の相関係数(R) 0.66217に対し, 図表1-2-12すなわちn年の転出数とn+5年後の転入数の相関関係(R)は0.9357ときわめて高い値を示しており, 県単位では一定期間においてUターンが発生していると見られる。

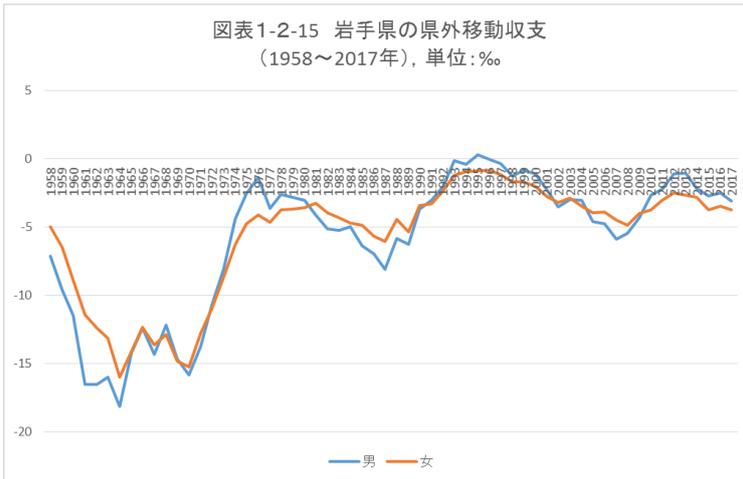
岩手県における女性の転出入の推移を比較すると, 一貫して転出者数が転入者数を上回っている。

転出者数と転入者数の差の振幅は男性ほど小さくなく, 安定成長期及び低成長期にかけてほぼ一定の比率で推移している。例外的にバブル崩壊後の不況期でその差は一時的に小さくなった。

男性と同様, 特に転入者では転出者ほど経済循環の影響が現れない傾向にある。

男性と同様, 女性でも転入者のうちの一部をUターン者が占めることを確認するため, 図表1-2-14で, n年の転出数とn+5年の転入数の相関を確認した。

図表1-2-13の相関係数(R) 0.6999に対し, 図表1-2-14すなわちn年の転出数とn+5年の転入数の相関係数(R)は0.9545ときわめて高い値を示しており, 男性よりも相関関係の値は高い。女性においても, 県単位では一定の期間をおいたUターンが発生しているものと考えられる。



出所：総務省統計局『人口推計』(2017), 岩手県『岩手県統計年鑑』(2018) 及び総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を基に作成。
注) 日本人口。2016年及び2017年の岩手県人口は1月1日現在。

男女別の転出入者の収支を時系列で確認したのが左の図表である。

男女で比較すると、男性の振幅が大きい。

高度成長期に転出者が増大した時期を第一次転出期とすると、安定成長期における第二次転出期、バブル崩壊後の第三次転出期、リーマンショック後の第四次転出期に分けられる。

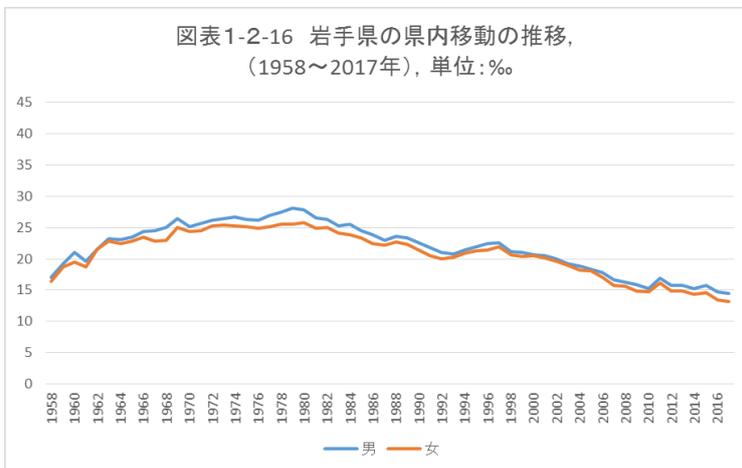
全体を見ると、振幅の幅が第一次転出期から第四次転出期

に徐々に小さくなっていく傾向がみられる。

男性では、それぞれの転出期の中で景気後退期に0に近づき、景気拡張期に徐々に転出が増大していく傾向がみられる。

女性では、第二次転出期では振幅が少なく一定水準で移行しており女性の社会進出がまだ進展していなかったものと考えられる。第三次転出期では、より振幅の幅が小さいものの男性と同様の傾向を示しており、女性の社会進出が進展したものと考えられる。

この男女の傾向があいまって、景気後退期には女性の転出が多くなり、景気拡張期に男性の転出が多くなる循環を生じていると考えられる。



出所：総務省統計局『人口推計』(2017), 岩手県『岩手県統計年鑑』(2018) 及び総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を基に作成。
注) 日本人口。2016年及び2017年の岩手県人口は1月1日現在。

県内移動者数は1980年ごろを境に長期的な減少傾向にある。

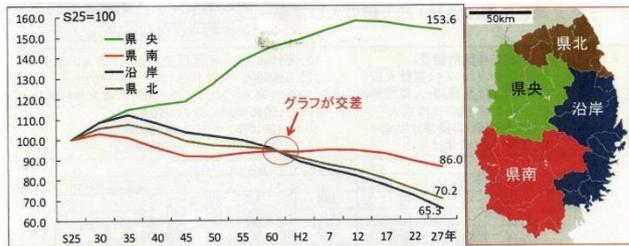
男女で比較すると、一貫して男性の比率が高い。

1978年を境に県内移動者が減少を始めた理由としては、岩手県国体を契機とした県内交通網の整備(1970年)、東北自動車道の開通(盛岡-一関, 1977年)、東北新幹線の開通(盛岡-大宮, 1982年)など県内の交通網が整備され、広域移動が可能となったため、県内各地に設けられていた営業拠点や生活拠点が県

央に集約されたことが要因の一つであると考えられる。また、1970年代後半から工業化が進んだ県南の諸都市へ人口が移動したことも要因の一つであると考えられる。バブル崩壊後1993年から1997年にかけて、県内移動が増加しているが、(a) 不況による労働市場の変化、(b) バブル崩壊後の景気対策が地方における公共事業として行われたこと、(c) 県南の製造業で比較的新しい製造設備を背景に国内の生産が集約され雇用が創出されたなどの複数の要因により人口の再配置が引き起こされたのではないかと考えられる。

東日本大震災後の一時期を除いて、県内移動数は減少傾向にある。

図表 1-2-17 岩手県の各広域圏の人口推移
(1950-2015年), 1950年=100としたときの比率

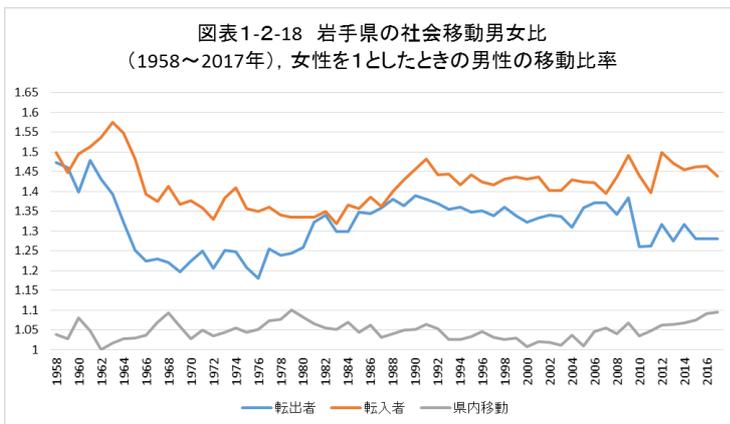


出所：一般財団法人岩手県経済研究所
注) 総務省「国勢調査」に基づく。

岩手県の各広域毎の人口移動を、左の図表で確認する。1950年の人口を100としたときの人口は、県央では2000年ごろまで増加基調にあり、人口集積が進んでいる。

県南では、1970年代後半から2000年ごろまで微増傾向にあった。

沿岸と県北は、1960年をピークに一貫して減少が続いている。



出所：総務省統計局『人口推計』(2017), 岩手県『岩手県統計年鑑』(2018) 及び総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告』を基に作成。
注) 日本人人口。2016年及び2017年の岩手県人口は1月1日現在。

岩手県における社会移動の性比を次の図表で把握する。

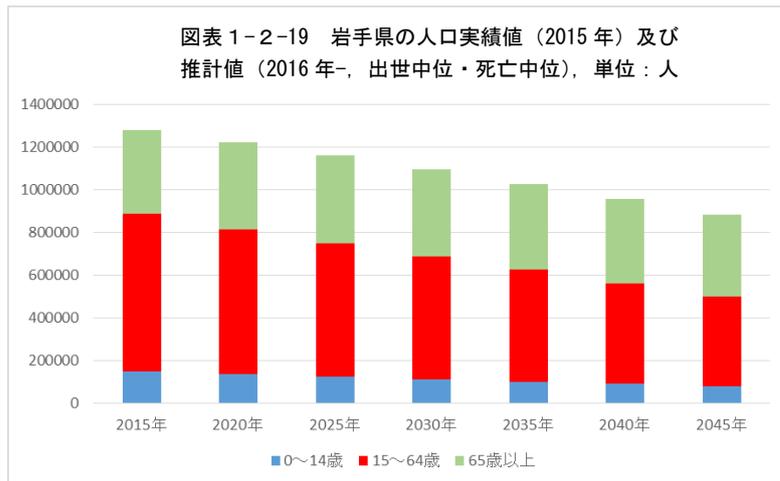
県外転出者は、おしなべて男性の比率が高い。集団就職が始まった1954年からいわゆる団塊の世代が中学校を卒業する1963年ごろまでは、男性の転出比率が高いが、その後、中学校を卒業した第一次ベビーブーム世代の男女が県外に転出した様子が伺える。ニクソンショックやオイルショックなど経済状況の影響をうけて男女比が変動し

ていたが、安定成長期になると県外転出における男性比が高くなる。低成長期においても同様の傾向が続いていたが、リーマンショック以降は、男性の比率が低下し、女性の比率が増加している。

県外からの転入者はおしなべて男性の比率が高い。1963年には、男性の比率がピークを迎え、高度成長期から安定成長期にかけてはやや減少した。低成長期になると男性比率が増加している。リーマンショック以降男性の比率がさらに増加している。

2 岩手県の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所が推計した岩手県の2045年の人口は、2015年の約69%に減少すると予想されている。日本全体では、約84%まで減少すると予想されており、日本全体より減少率が高い。

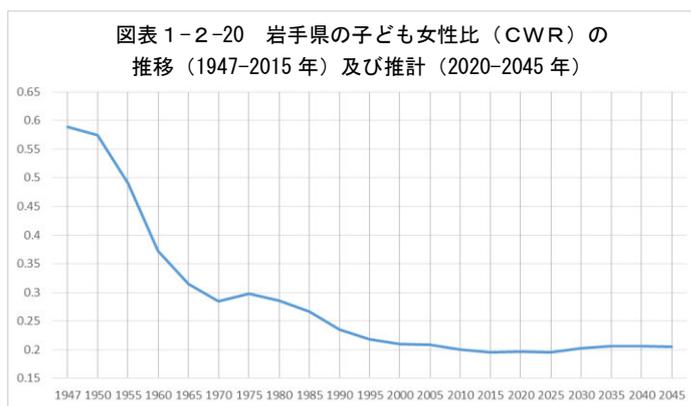


出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計（2018）』を基に作成。

注）2015年は、総務省統計局『平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）』による。

2015年比で年少人口は約54%に、生産年齢人口は約57%に減少する一方で、老年人口はわずかに約98%に減少にする程度にとどまり、アンバランスな人口構造は更に悪化すると予想される。全人口に対する老年人口の構成比は、約30%から約43%まで13ポイント増加すると予想されている。

年少人口及び生産年齢人口が著しく少なく、老年人口比率が著しく高い人口構成にシフトしつつ、全体が縮小していくと考えられる。



出所：岩手県『国勢調査時系列データ』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計（2018）』を基に作成。

岩手県の人口推計の元になった子どもの数は、子ども女性比（CWR：Child Woman Ratio、当該期間における0-4歳の人口（男女計）を同年の15-49歳女性人口で割った値）により算出されている。

1947年から1970年にかけて、岩手県の子ども女性比は急減した。合計特殊出生率2.07を割り込んだ1970年以降、1975年に若干の回復を見せた後、子ども女性比は緩やかな減少を続けている。

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、2020年以降の子ども女性比は、若干の回復があるものと推計されているが、1970年時点の子ども女性比0.2840に遥かに及ばないことから、今後も長期的に年少人口の減少は続いていくとみられる。

国立社会保障・人口問題研究所では人口推計を行うにあたり「生残率」（各年齢区分の人口が次の年齢区分に移行するにあたり生き残っている比率）を算定している。

男女とも、老年人口のすべての年代区分で生残率が上昇すると予想されており、老年人口は増加すると見込まれている。

図表 1-2-21 岩手県の老年人口の生残率推計 (2015→2020年 - 2040→2045年)

男性	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年
65～69歳→70～74歳	0.91749	0.92160	0.92526	0.92858	0.93160	0.93435
70～74歳→75～79歳	0.87361	0.88026	0.88595	0.89096	0.89543	0.89946
75～79歳→80～84歳	0.78671	0.79840	0.80873	0.81789	0.82606	0.83338
80～84歳→85～89歳	0.64530	0.66157	0.67633	0.68978	0.70208	0.71336
85歳以上→90歳以上	0.38637	0.39894	0.41027	0.42070	0.43033	0.43923

女性	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年
65～69歳→70～74歳	0.96564	0.96771	0.96953	0.97112	0.97254	0.97382
70～74歳→75～79歳	0.94535	0.94905	0.95216	0.95478	0.95704	0.95899
75～79歳→80～84歳	0.89416	0.90183	0.90840	0.91408	0.91901	0.92333
80～84歳→85～89歳	0.79487	0.80870	0.82073	0.83132	0.84070	0.84906
85歳以上→90歳以上	0.48506	0.49860	0.51073	0.52175	0.53179	0.54097

出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計（2018）』を基に作成。

また、国立社会保障・人口問題研究所では、人口推計を行うにあたり「純移動率」（各年齢区分が次の年齢区分に移行する際の純移動数（転入超過数）を期首の年齢区分人口で割った値）を算定している。

男女とも10-14歳→15-19歳及び15-19歳→20-24歳区分で、女性ではこれに加えて20-24歳→25-29歳区分で転出超過すると推計されている。

将来的に人口を再生産する世代の転出超過と少子化とが相まって年少人口及び生産年齢人口を長期に渡って押し下げることが予想されている。

図表 1-2-22 岩手県の純移動率推計

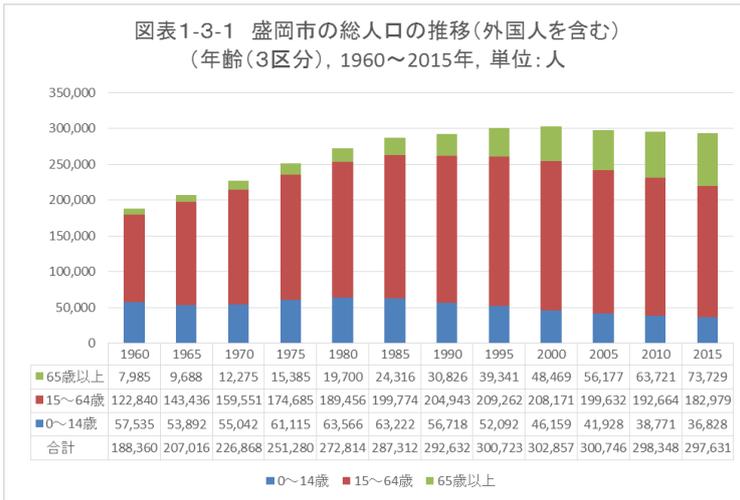
純移動率・男							純移動率・女						
	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年		2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年
0～4歳→5～9歳	0.01296	0.01239	0.01323	0.01271	0.01137	0.00981	0～4歳→5～9歳	0.02309	0.02296	0.02380	0.02315	0.02187	0.02036
5～9歳→10～14歳	0.00402	0.00357	0.00410	0.00449	0.00398	0.00320	5～9歳→10～14歳	-0.00051	-0.00064	-0.00006	-0.00032	-0.00004	-0.00066
10～14歳→15～19歳	-0.06680	-0.06952	-0.06807	-0.06577	-0.06466	-0.06476	10～14歳→15～19歳	-0.07132	-0.07008	-0.06850	-0.06643	-0.06489	-0.06320
15～19歳→20～24歳	-0.21912	-0.21522	-0.21803	-0.21592	-0.21350	-0.21333	15～19歳→20～24歳	-0.22144	-0.21592	-0.21387	-0.21158	-0.21102	-0.21071
20～24歳→25～29歳	0.03321	0.04032	0.03192	0.02559	0.02190	0.01814	20～24歳→25～29歳	-0.02417	-0.02838	-0.03274	-0.04108	-0.04531	-0.04691
25～29歳→30～34歳	0.02564	0.02450	0.02098	0.01763	0.01433	0.01367	25～29歳→30～34歳	0.01591	0.01239	0.00432	0.00209	-0.00269	-0.00425
30～34歳→35～39歳	0.01508	0.01519	0.01411	0.01034	0.00707	0.00419	30～34歳→35～39歳	0.01653	0.01678	0.01577	0.00963	0.00762	0.00512
35～39歳→40～44歳	0.01308	0.01543	0.01638	0.01553	0.01591	0.01412	35～39歳→40～44歳	0.00414	0.00429	0.00616	0.00615	0.00567	0.00430
40～44歳→45～49歳	0.01169	0.01053	0.01216	0.01264	0.01150	0.01130	40～44歳→45～49歳	-0.00020	-0.00060	0.00032	0.00066	0.00050	0.00001
45～49歳→50～54歳	0.00959	0.00888	0.01118	0.01230	0.01244	0.01166	45～49歳→50～54歳	-0.00007	-0.00020	0.00116	0.00190	0.00223	0.00175
50～54歳→55～59歳	0.00647	0.00559	0.00470	0.00638	0.00701	0.00728	50～54歳→55～59歳	0.00642	0.00524	0.00528	0.00676	0.00732	0.00752
55～59歳→60～64歳	0.01224	0.01407	0.01322	0.01202	0.01317	0.01371	55～59歳→60～64歳	0.00906	0.00924	0.00937	0.00907	0.01013	0.01036
60～64歳→65～69歳	0.01138	0.01275	0.01555	0.01614	0.01434	0.01478	60～64歳→65～69歳	0.00251	0.00245	0.00368	0.00388	0.00404	0.00420
65～69歳→70～74歳	0.01112	0.00905	0.01003	0.01176	0.01227	0.01177	65～69歳→70～74歳	0.00037	-0.00070	-0.00012	0.00029	0.00025	0.00004
70～74歳→75～79歳	0.00637	0.00774	0.00515	0.00634	0.00682	0.00714	70～74歳→75～79歳	-0.00255	-0.00186	-0.00282	-0.00193	-0.00188	-0.00151
75～79歳→80～84歳	0.00584	0.00327	0.00884	0.00408	0.00615	0.00717	75～79歳→80～84歳	-0.00461	-0.00654	-0.00273	-0.00468	-0.00349	-0.00301
80～84歳→85～89歳	-0.00162	-0.00500	-0.00758	0.00018	-0.00644	-0.00341	80～84歳→85～89歳	-0.00565	-0.00710	-0.00920	-0.00292	-0.00755	-0.00516
85歳以上→90歳以上	0.01719	0.01142	0.00396	0.00119	0.01064	0.01112	85歳以上→90歳以上	0.01474	0.00885	-0.00008	-0.00216	0.00749	0.01388

出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計（2018）』を基に作成。

第3 盛岡市の人口の長期的変動

1 盛岡市の人口推移

盛岡市の人口推移を次の図表で確認する。全国の人口のピークが2005年、岩手県の人口のピークが1995年であったのに比して盛岡市の人口のピークは2000年である。2000年以降は微減が続いている。岩手県の人口が、1960年をピークに減少し1995年に向けて回復した傾向とは異なっており、県央に人口が集積した傾向を反映しているものと考えられる。



出所：岩手県『国勢調査時系列データ』を基に作成。

注) 合計には年齢不詳が含まれるため、各年齢区分の計とは合致しない。

盛岡市の人口の推移を年平均増加率で把握する。

1960年から1965年にかけて、総人口の増加率が全国で1.39%、岩手県で△1.21%だったのに対し、盛岡市は1.58%と高い水準にあった。年少人口の増加率は全国で△1.59%、岩手県で△1.70%だったのに対し、盛岡市は△1.45%と比較的高い。生産年齢人口の増加率は全国で1.63%、岩手県で1.24%だったのに対し、盛岡市は1.76%とやはり高水準で、人口流入があったことがうかがえる。老年人口の増加率は、全国で1.73%、岩手県で1.67%だったのに対し、盛岡市では1.84%と高い水準だった。

1965年から1970年にかけて、総人口の増加率が全国で1.41%、岩手県で△1.23%だったのに対し、盛岡市は1.57%と全国を上回っている。年少人口の増加率は全国で△1.08%、岩手県で△1.73%だったのに対して、盛岡市では1.16%とプラス傾向にある。生産年齢人口の増加率は、全国が1.47%、岩手県で1.08%だったのに対して、盛岡市では1.62%と高い水準にあり、人口流入が継続していることが伺える。老年人口は依然として全国平均を超えて高い水準にある。

1970年から1975年にかけて、総人口の増加率が全国で1.47%、岩手県で1.01%だったのに対し、盛岡市は1.61%と0.04ポイント増加した。年少人口の増加率は全国で1.52%、岩手県で△1.46%であったが、盛岡市では1.62%と全国の増加率を超えており、第二次ベ

図表1-3-2 盛岡の総人口の年増加率(外国人を含む)
(年齢(3区分), 1960~2015年, 単位: %)

	1960 ↓ 1965	1965 ↓ 1970	1970 ↓ 1975	1975 ↓ 1980	1980 ↓ 1985	1985 ↓ 1990
65歳以上	1.84	1.93	1.91	1.95	1.88	1.93
15~64歳	1.76	1.62	1.57	1.53	1.40	1.21
0~14歳	△ 1.45	1.16	1.62	1.32	△ 0.88	△ 1.59
合計	1.58	1.57	1.61	1.54	1.40	1.13

	1990 ↓ 1995	1995 ↓ 2000	2000 ↓ 2005	2005 ↓ 2010	2010 ↓ 2015
65歳以上	1.94	1.88	1.74	1.68	1.73
15~64歳	1.16	△ 0.88	△ 1.33	△ 1.28	△ 1.38
0~14歳	△ 1.52	△ 1.63	△ 1.56	△ 1.50	△ 1.38
合計	1.23	0.93	△ 0.93	△ 0.96	△ 0.75

出所：岩手県『国勢調査長期時系列データ』を基に作成。

注) 年平均人口増加率(%)は、 $(n\sqrt{P1/P0}-1) \times 100$ によって算出。ただし、P0、P1はそれぞれ期首、期末人口、nは期間。ほか、図表1-1-1に同じ。

ビーブームの影響を見て取ることができる。生産年齢人口の増加率は全国で1.39%、岩手県で1.17%であったが、盛岡市では1.57%と高い水準にあり、人口流入が継続している。

1975年から1980年にかけて、総人口の増加率は全国で1.36%に減少、岩手県で1.21%に増加し、盛岡市では1.54%に0.07ポイント減少した。年少人口の増加率は第二次ベビーブームの終焉を経て全国で1.01%に減少、岩手県では△1.30%に若干の回復を見せる中、盛岡市では1.32%に0.3ポイント減少している。生産年齢人口の増加率は、全国で1.32%、岩

手県で1.21%だったのに対し、盛岡市では1.53%に若干減少した。

1980年から1985年にかけて、総人口の増加率は全国で1.28%に減少、岩手県で0.96%に減少、盛岡市では1.40%に0.14ポイント減少した。年少人口の増加率は、全国で△1.40%まで減少、岩手県で△1.41%まで減少したのにつれて、盛岡市でもマイナスに転じ、△0.88%になった。生産年齢人口の増加率は、全国で1.36%に回復し、岩手県で0.80%に減少したのに対して、盛岡市では1.40%で0.13ポイント減少している。

1985年から1990年にかけて、総人口の増加率は減少を続け、全国で1.16%、岩手県では△1.03%に減少、盛岡市でも1.13%に減少し、1960年以降初めて全国の増加率を下回った。年少人口の増加率は、全国で△1.69%、岩手県で△1.65%と減少に拍車がかかるなか、盛岡市でも△1.59%まで減少した。生産年齢人口の増加率は、全国で1.33%に減少、岩手県で△1.09%に減少を続ける中、盛岡市でも1.21%に減少し、1960年以降初めて全国を下回った。一方、老年人口の増加率は依然として高水準を保っている。

1990年から1995年にかけて、総人口の増加率は、全国で1.10%に0.06ポイント減少、岩手県では0.71%に0.32ポイント増加、盛岡市では1.23%に0.1ポイント増加した。年少人口の増加率は、全国、岩手県とも△1.6%台を継続するなか、盛岡市では△1.52%まで0.07ポイント微増した。生産年齢人口の増加率は、全国で1.08%に減少、岩手県で△1.11%に減少しているのに対して、盛岡市では0.05ポイント減少したものの、1.16%のプラスを維持している。

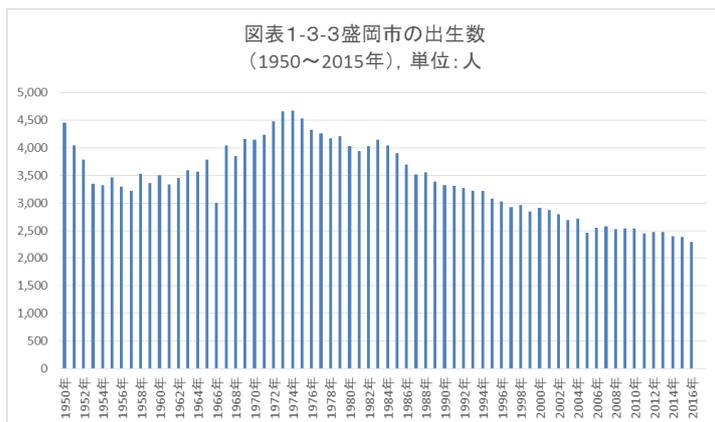
1995年から2000年にかけて、総人口の増加率は全国で1.02%まで減少、岩手県で△0.75とマイナスに転ずるなか、盛岡市では0.93まで0.3ポイント減少し、全国の増加率を下回った。年少人口の増加率は、全国では△1.50%まで0.12ポイント回復し、岩手県で△1.62まで0.01ポイント減少したのに対して、盛岡市では△1.63%まで0.11ポイント減少した。生産年齢人口の増加率は、全国で△1.02%まで2.1ポイント急減し、岩手県で△1.23%まで0.12ポイント減少し、盛岡市では△0.88%まで2.04ポイント急減した。

2000年から2005年にかけて、総人口の増加率は全国で0.92%まで0.1ポイント減少、岩手県では△1.17%まで0.42ポイント減少、盛岡市では1.86ポイント減少して△0.93%と初めてマイナスに転じ人口減少局面に突入した。年少人口は全国で△1.39%、岩手県で△1.59%まで減少したのと同様、盛岡市でも△1.56%まで減少している。生産年齢人口は全国で△1.20%、岩手県で△1.40%まで減少したのと同様、盛岡市では△1.33%まで2.89ポイント減少している。

2005年から2010年にかけて、総人口の増加率は全国で0.74%まで0.18ポイント減少、岩手県では△1.32%まで0.15ポイント減少、盛岡市でも△0.96%まで0.03ポイント減少した。年少人口は、全国で△1.33%減少し、岩手県で△1.63%減少したのと同様、△1.50%まで減少している。生産年齢人口は、全国が△1.29%まで0.09ポイント減少、岩手県が△1.45%まで0.05ポイント減少する中で、△1.28%と0.05ポイント回復した。

2010年から2015年にかけて、総人口の増加率は全国で△0.94%と初めて減少局面に突入した。岩手県では△1.3%台を維持し、盛岡市では△0.75%と0.19ポイント回復した。年少人口は、全国で△1.40%まで0.07ポイント減少し、岩手県で△1.60%まで0.03ポイント回復、盛岡市でも△1.38%まで0.12ポイント回復した。生産年齢人口は、全国で△1.42%まで0.13ポイント減少し、岩手県で△1.50%と減少幅が拡大するなか、盛岡市では△1.38%と全国の減少幅を下回った。老年人口の増加率は1960年から一貫して全国及び岩手県を上回って推移していたが、2000年代ごろから全国と同等の水準で推移している。

(1) 盛岡市の自然増減



出所：岩手県『岩手県統計年鑑』及び岩手県『人口動態統計』に基づき作成。
注) 岩手県統計年鑑は 1999 年まで。2000 年以降は人口動態統計。

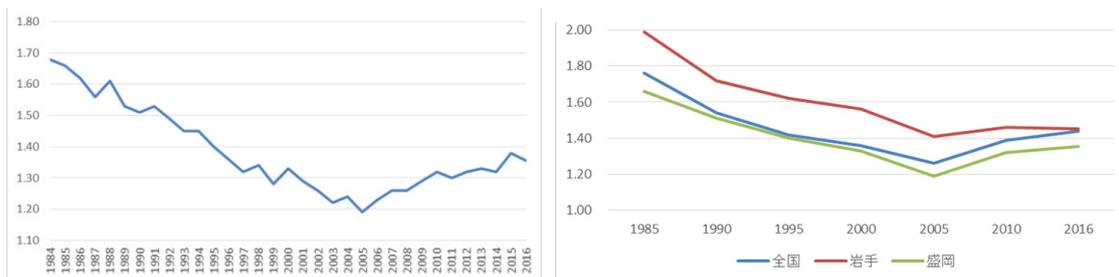
盛岡市の出生数は、第 1 次ベビーブーム後に急減したものの再び増加した。第二次ベビーブーム期の 1974 年 (4,669 人) をピークに減少を続け、2016 年には 2,289 人 (1974 年比で約 49%) となった。

増減の傾向は、岩手県の傾向 (1975 年比で約 38%) より、全国 (1974 年比で約 48%) の傾向に近似している。

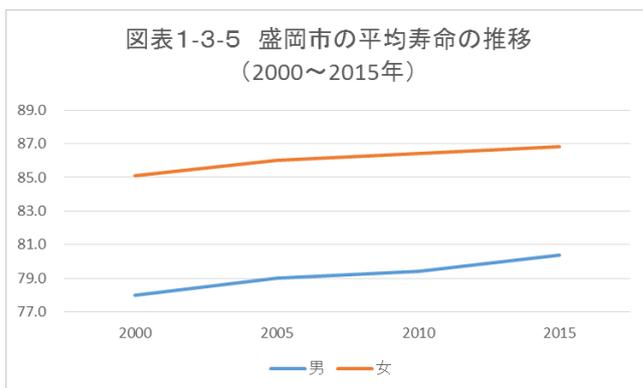
盛岡市の合計特殊出生率は、1984 年 (1.68) 以降、人口置換水準を下回って減少が続いていたが、2005 年 (1.19) に底を打って上昇傾向にある。

合計特殊出生率の推移を全国及び岩手県と比較すると、盛岡市の合計特殊出生率は全国及び岩手県よりも低い水準で推移している。岩手県の合計特殊出生率は、2010 年から 2016 年にかけて横ばい傾向にあるが、全国と盛岡市は上昇傾向にある。

図表 1-3-4 盛岡市の合計特殊出生率の推移と比較 (全国, 岩手県)

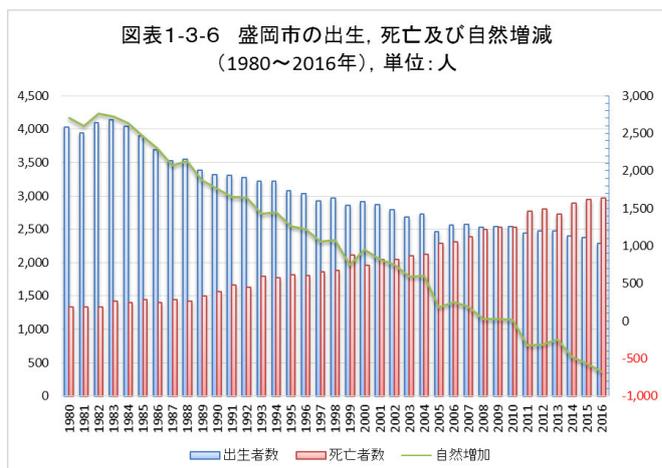


出所：厚生労働省『人口動態統計』, 岩手県『岩手県統計年鑑』及び『岩手県動態統計』に基づき作成。
注) 図表 1-2-4, 図表 1-3-1 に同じ。



出所：岩手県『人口動態統計』に基づき作成。
注) 厚生労働省『都道府県別生命表』による。
2000 年は、合併前の旧盛岡市の平均寿命。

盛岡市の平均寿命の推移を概観すると、盛岡市の平均寿命は全国や岩手県と同様に伸長していることがわかる。



出所：岩手県『人口動態統計』に基づき作成。

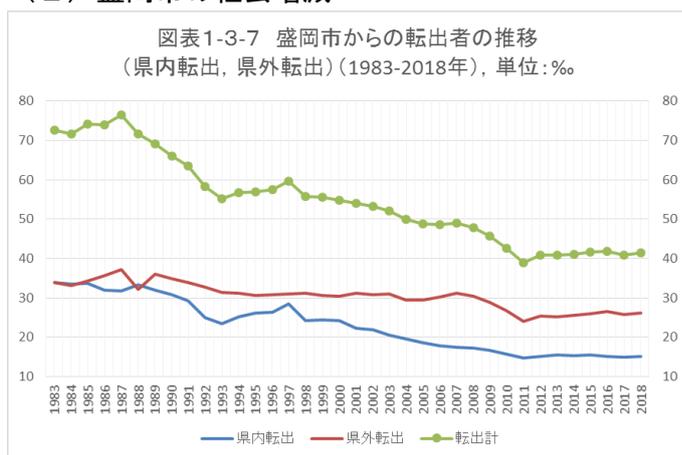
ており、自然増は老年人口の増加が主因であったと考えられる。2011年には死亡者数が出生者数を上回り、自然減が生じている。

1980年以降の盛岡市の出生及び死亡の推移を左の図表で確認する。

出生数は長期的な減少のなかで2004年ごろに一旦底を打ったあと横ばい傾向を見せたが、2013年以降は再び減少傾向にある。死亡数は、1980年代まで横ばい傾向にあったが、1990年以降増加しはじめた。

出生数から死亡数を差し引いた自然増減を確認すると、1980年ごろから2000年代はじめにかけて自然増の傾向を示しているが、この期間の合計特殊出生率は既に人口置換水準を下回って

(2) 盛岡市の社会増減

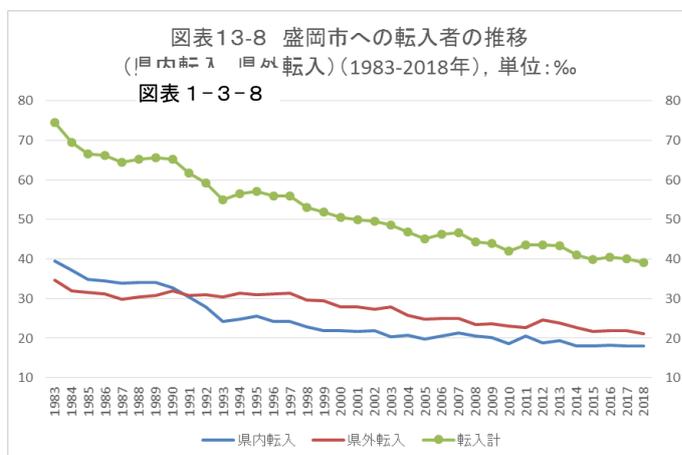


出所：岩手県『人口移動報告年報』に基づき作成。

注) 算定にあたって「岩手県毎月人口推計」の人口を使用したため、国勢調査年で国勢調査結果と異なる場合がある。

1980年代以降の盛岡市の社会増減を人口千人あたりの移動者数で概観する。

盛岡市における県外への転出者数と、県内の他市町村への転出者を比較すると、おおむね県外転出者が多かったことがわかる。安定成長期では35人台、低成長期では30人台、リーマンショック後は25人台と長期的な減少傾向にある。県内の他市町村への転出者は1980年代には35人台だったものがバブル崩壊後25人台まで急減したが、1993年から1997年に増加に転じており、岩手県における県内移動の増加と同じ現象が起きたものと考えられる。1997年以降は減少を続け、2011年ごろから10人台半ばで横ばいを続けている。



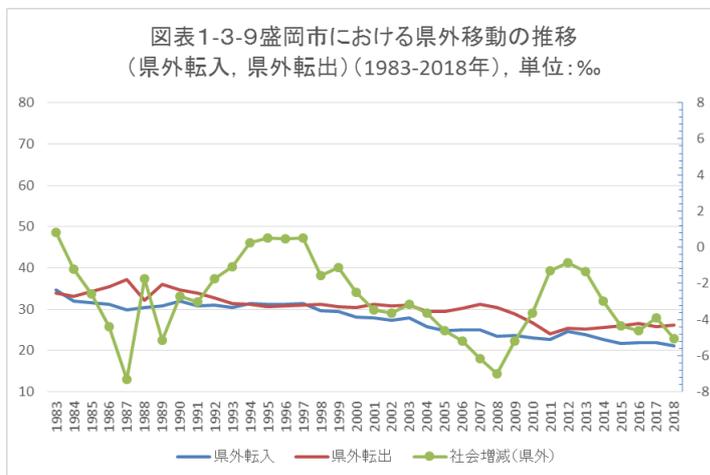
出所：岩手県『人口移動報告年報』に基づき作成。

注) 算定にあたって「岩手県毎月人口推計」の人口を使用したため、国勢調査年で国勢調査結果と異なる場合がある。

盛岡市における県外からの転入者数と、県内の他市町村からの転入者数はいずれも長期的な減少傾向にある。この二つを比較すると、1990年ごろに逆転していることがわかる。県内の他市町村からの転入者が

1989年ごろから1993年までの間に急減したことが要因で、背景には県南の都市が人口の受け皿になったことがあるものと考えられる。1993年以降、盛岡市への県内からの転入者は徐々に減少し、2014年以降は18人台を維持している。

県外からの転入者数は1997年ごろまで30人台前半を維持していたが、低成長期に徐々に減少を続け、2018年時点では20人台前半となった。

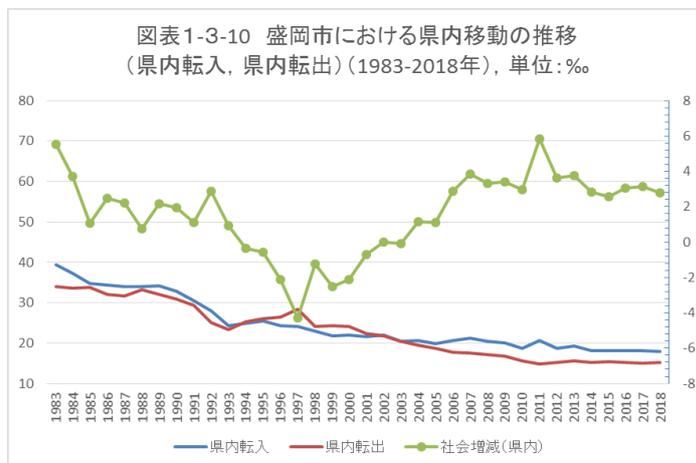


図表1-3-9 盛岡市における県外移動の推移
(県外転入, 県外転出)(1983-2018年), 単位:%

出所: 岩手県『人口移動報告年報』に基づき作成。
注) 算定にあたって「岩手県毎月人口推計」の人口を使用したため、国勢調査年で国勢調査結果と異なる場合がある。

盛岡市における県外移動の収支の推移を確認すると、バブル崩壊後の一時期を除き、転出超過していることがわかる。

ハイテク景気、バブル期、IT景気、いざなぎ景気など景気拡張期に県外転出が拡大することで転出超過数は拡大し、円高不況、バブル崩壊、アジア金融危機、ITバブル崩壊、リーマンショックなどに起因する景気後退期にで県外からの転入が拡大することによってその差が縮小する傾向にある。



図表1-3-10 盛岡市における県内移動の推移
(県内転入, 県内転出)(1983-2018年), 単位:%

出所: 岩手県『人口移動報告年報』に基づき作成。
注) 算定にあたって「岩手県毎月人口推計」の人口を使用したため、国勢調査年で国勢調査結果と異なる場合がある。

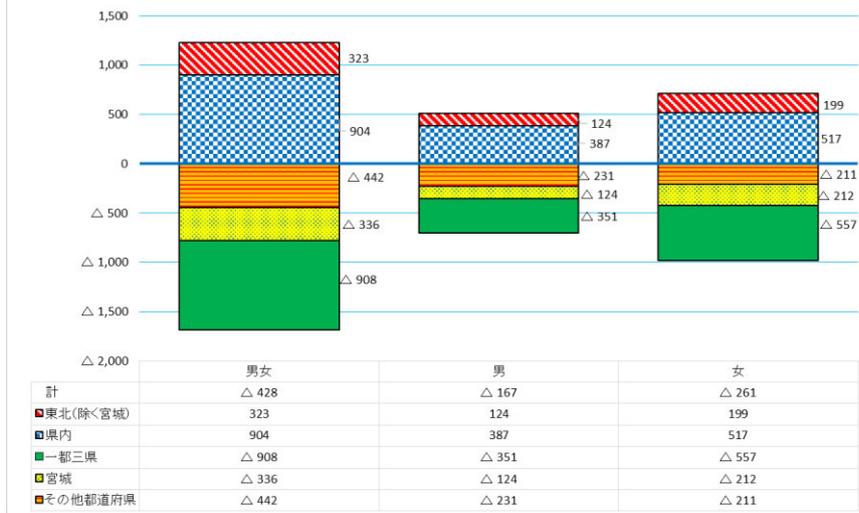
盛岡市における県内移動の収支の推移を確認する。1990年代前半から2000年代前半にかけての時期を除けば、転入者が転出者を上回り、県内の人口を集積していることがわかる。

岩手県「人口移動報告年報」をもとに、2016年10月1日から2017年9月30日にかけての1年間の転入者と転出者の収支を、(a)宮城県を除く東北、(b)岩手県内、(c)東京圏、(d)宮城県、(e)その他の都道府県と分割して、地域毎の社会移動の収支を確認する。

この1年間の転出超過は428人となっており、うち男性が約31% (167人)、女性が約69% (261人)を占めている。

(a)宮城県を除く東北及び(b)岩手県内では、盛岡市への転入が超過している。男女の構成をみると、宮城県を除く東北では男性が約38%、女性が約62%を占めている。県内では男性が約42%、女性が約58%を占めている。

図表 1-3-11 盛岡市の社会移動収支, 国内
(2016.10-2017.9)



出所：岩手県『人口移動報告年報』及び当該年報報告様式原資料に基づき作成。

(d) 宮城県, (c) 東京圏及び(e)その他の都道府県については、盛岡からの転出が超過している。宮城県は、男性が 37%、女性が 63%を占めている。東京圏では男性が 39%、女性が 61%を占めている。

移動距離が遠くなるほど、男性の構成比が高くなる傾向が見られる。

盛岡市の社会移動の収支を、2015年の国勢調査により、2010年から2015年にかけての居住地の移動を県内と県外、男女、年齢区分（5歳階級）ごとに把握したのが次の図表である。

なお、2015年に実施された国勢調査では、社会移動の状況が不明なものが全国で約110万人、盛岡市で約12千人いるが本集計では不明者を含んでいないため、表示されている数値が必ずしも実態を表していない可能性があることに留意が必要である。

0-4歳区分は、男女とも県内は転出が優位となっている。20-30代にかけての子育て世帯が周辺市町村に自宅を建てて転出するいわゆるドーナツ化現象の影響を受けているものと考えられる。県外は男女とも転入が超過している。実家の子育て支援を受けるための子育て世帯Uターンの転入や、転勤に付随する転入が含まれているものと考えられる。

5-9歳区分は、小学校入学から低学年にかけての世代である。男女、県内外とも転入が超過している。一般に子どもが育つ環境を著しく変えることが好まれないことから、小学校入学前の児童を中心に必要な世帯の移動が行われているものと考えられ、県内で学校や学習塾等比較的教育環境が整っている盛岡市への県内転入や、実家の子育て支援を受けるためのUターンが多く生じているものと推測される。

10歳-14歳区分は中学校に進学する世代が含まれる。県内では男女とも転入が優位となっており、学習塾等の教育環境が整っている盛岡市に転入している者が含まれていると考えられる。県外では男女とも転出が優位となっているが、転勤に伴う転出や県外のより教育環境の整った地域への移動により生じているものと考えられる。

15-19歳区分は、高校への進学、高校卒業後の就職、進学などの多様なライフステージの変化が含まれる世代である。県内外とも、転入が優位となっており、市内の高校への進学、高校卒業後の就職、市内の専門学校や大学への進学のため、東北や県内から人口集中が発生しているものと考えられる。また、県外に対し転入超過になっていることは、高校を卒業して県外に就職・進学した者より、県外から盛岡市に受け入れている者が多い可能性を示している。

20-24歳区分では、専門学校・短大の卒業、大学の卒業、大学院の卒業など就業して社会に進出する若者が多く含まれる層である。県内は男女とも転入が優位になっているが、特に女性の比率が高くなっている。県外については転出が優位になっており、特に

女性の比率が高くなっている。盛岡市及び盛岡市周辺には短期大学や専門学校が多く、女性が就学する環境が整っていることから、15歳から19歳区分で集中した女性人口が卒業して転出することが要因になっていると考えられる。

25-29歳区分では、学校を卒業して社会人として活躍している世代が中心であり、一部は結婚して子育てが始まる世代である。それ以前の世代と比較すると社会移動の機会は少ないと考えられる。県内・県外とも転出が優位になっている。県内転出は男性がやや多く、転勤や実家の家業承継などが背景にあるものと考えられる。また、県外転出は女性がやや多く、転職や結婚による移動が背景にあることが考えられる。

30-34歳区分では、県内は男女とも転出が優位になっており、マイホーム取得のために県内に転出している子育て世帯が含まれているものと考えられる。また、女性の県内転出比率が高くなっており、県内の実家へのUターンが生じているのではないかと考えられる。県外は男女とも転入が優位になっており、転勤や実家の家業承継、実家による支援を期待してUターンする子育て世帯が含まれるものと考えられる。

35-39歳区分では、県内では男性はわずかに転出超過、女性はわずかに転入超過となっている。また、県外では、30-34歳区分と同様に転入超過となっている。

以降の年代では転入超過が主となるが、特に働き盛りの男性で、東日本大震災に係る復興事業に関連して岩手県及び盛岡市に転入した者が含まれているものと考えられる。



出所：総務省統計局『国勢調査』（2015）を基に作成。

転出者を都道府県別に把握すると、全世代で宮城県がもっとも多い。15-19歳区分及び20-24歳区分では、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、青森県が上位5位にあらわれ、25-29歳区分以降で秋田県があらわれる。上位10位以内は東京圏及び北海道・東北各県、北関東が占める。

転出する都道府県の順位に大きな男女差は見られない。

図表 1-3-13 盛岡市からの転出先都道府県ランキング（抜粋）

	15-19歳			20-24歳			25-29歳			30-34歳			35-39歳		
	ランキング	現住地	転出数												
男性	1	宮城県	202	1	宮城県	420	1	宮城県	336	1	宮城県	202	1	宮城県	219
	2	東京都	121	2	東京都	353	2	東京都	241	2	東京都	133	2	東京都	109
	3	神奈川県	75	3	青森県	190	3	青森県	191	3	青森県	97	3	青森県	105
	4	青森県	66	4	神奈川県	182	4	神奈川県	139	4	秋田県	77	4	秋田県	62
	5	埼玉県	58	5	埼玉県	126	5	千葉県	104	5	埼玉県	73	5	埼玉県	53
	6	北海道	46	6	千葉県	123	6	秋田県	94	6	千葉県	57	6	神奈川県	48
	7	千葉県	43	7	秋田県	99	7	埼玉県	94	7	神奈川県	54	7	福島県	39
	8	秋田県	27	8	北海道	94	8	北海道	92	8	北海道	52	8	千葉県	39
	9	山形県	23	9	山形県	61	9	福島県	77	9	福島県	51	9	北海道	37
	10	福島県	22	10	福島県	57	10	山形県	59	10	山形県	45	10	山形県	32

	15-19歳			20-24歳			25-29歳			30-34歳			35-39歳		
	ランキング	現住地	転出数												
女性	1	宮城県	184	1	宮城県	443	1	宮城県	306	1	宮城県	217	1	宮城県	220
	2	東京都	139	2	東京都	407	2	東京都	227	2	東京都	147	2	東京都	105
	3	神奈川県	54	3	神奈川県	179	3	青森県	154	3	青森県	111	3	青森県	100
	4	埼玉県	45	4	青森県	116	4	神奈川県	127	4	秋田県	72	4	秋田県	53
	5	青森県	39	4	埼玉県	116	5	秋田県	108	5	埼玉県	66	5	神奈川県	49
	6	北海道	37	6	千葉県	103	6	埼玉県	75	6	神奈川県	57	6	埼玉県	47
	7	山形県	36	7	秋田県	94	7	千葉県	73	7	千葉県	54	7	千葉県	42
	8	千葉県	29	8	北海道	82	8	北海道	60	8	北海道	38	8	北海道	39
	9	秋田県	28	9	山形県	52	9	山形県	51	9	福島県	36	9	山形県	27
	10	栃木県	20	10	福島県	34	10	福島県	48	10	山形県	35	10	愛知県	25

出所：総務省統計局『国勢調査』（2015）を基に作成。

転入者を都道府県別に把握すると、15-19歳区分の男女及び20-24歳区分では青森県がもっとも多いが、25-29歳以上の区分では宮城県が最も多い。

20-24歳までの区分では青森県、秋田県、宮城県、北海道などの北日本が上位を占め、東京圏は5位以下に位置している。25-29歳区分以降になって東京圏が上位に現れるが、特に男性で東京圏の順位が高く、震災の復興工事等に関わる就業者の転入が含まれている可能性がある。

図表 1-3-14 盛岡市への転入元都道府県ランキング（抜粋）

	15-19歳		20-24歳		25-29歳		30-34歳		35-39歳						
	ランキング	5年前の常住地 転入数													
男性	1	青森県	194	1	宮城県	496	1	宮城県	282	1	宮城県	245	1	宮城県	238
	2	宮城県	189	2	青森県	402	2	東京都	250	2	東京都	195	2	東京都	148
	3	秋田県	165	3	秋田県	247	3	青森県	148	3	青森県	131	3	青森県	144
	4	北海道	61	4	北海道	159	4	神奈川県	143	4	神奈川県	101	4	秋田県	102
	5	福島県	43	5	東京都	112	5	千葉県	91	5	埼玉県	77	5	埼玉県	64
	6	東京都	39	6	福島県	68	6	埼玉県	90	6	秋田県	62	6	北海道	58
	7	神奈川県	39	7	神奈川県	67	7	北海道	77	7	福島県	60	7	神奈川県	54
	8	山形県	20	8	千葉県	52	8	秋田県	76	8	北海道	51	8	福島県	49
	9	栃木県	16	9	山形県	49	9	福島県	47	9	千葉県	50	9	千葉県	41
	10	埼玉県	16	10	埼玉県	44	10	山形県	31	10	山形県	28	10	山形県	31

	15-19歳		20-24歳		25-29歳		30-34歳		35-39歳						
	ランキング	5年前の常住地 転入数													
女性	1	青森県	238	1	青森県	389	1	宮城県	264	1	宮城県	250	1	宮城県	220
	2	秋田県	181	2	宮城県	318	2	東京都	203	2	東京都	168	2	東京都	144
	3	宮城県	142	3	秋田県	300	3	青森県	147	3	青森県	124	3	青森県	116
	4	福島県	41	4	北海道	77	4	秋田県	75	4	秋田県	76	4	秋田県	78
	5	北海道	33	5	福島県	74	5	埼玉県	67	5	神奈川県	61	5	北海道	53
	6	山形県	27	6	山形県	56	6	神奈川県	65	6	埼玉県	56	6	福島県	52
	7	神奈川県	15	6	東京都	56	7	千葉県	59	7	千葉県	55	6	神奈川県	52
	8	栃木県	12	8	神奈川県	35	8	北海道	45	8	福島県	52	8	埼玉県	42
	9	東京都	12	9	埼玉県	26	8	福島県	45	9	北海道	49	9	千葉県	36
	10	長野県	12	10	栃木県	25	10	山形県	34	10	山形県	30	10	山形県	30

出所：総務省統計局『国勢調査』（2015）を基に作成。

盛岡市からの転出先県内市町村は、男女とも滝沢市が多い。15-19歳区分では、一関市、花巻市、宮古市など教育機関が立地している市町村への転出が多い。20-24歳から25-29歳区分にかけては一関市、北上市、花巻市、奥州市、宮古市、二戸市、大船渡市、釜石市などの各地域の拠点都市に移動している。特に男性では一関市、北上市、花巻市などの県南の諸都市への転出が顕著である。

30-34歳から35-39歳区分にかけて、男女とも滝沢市、矢巾町、紫波町への転出が増加するが、子育て世帯が周辺市町に転出しているものと考えられる。

図表 1-3-15 盛岡市からの転出先県内市町村ランキング（抜粋）

	15-19歳		20-24歳		25-29歳		30-34歳		35-39歳			
	ランキング	現住地	転出数	ランキング	現住地	転出数	ランキング	現住地	転出数	ランキング	現住地	転出数
男性	1	滝沢市	82	1	滝沢市	111	1	滝沢市	176	1	滝沢市	239
	2	一関市	67	2	一関市	52	2	北上市	76	2	矢巾町	85
	3	花巻市	34	3	北上市	47	3	矢巾町	68	3	紫波町	67
	4	矢巾町	20	4	花巻市	38	4	奥州市	58	4	北上市	58
	5	二戸市	12	5	宮古市	36	5	一関市	55	5	奥州市	51
	6	奥州市	9	6	奥州市	32	6	宮古市	53	6	宮古市	50
	6	一戸町	9	6	矢巾町	32	7	花巻市	51	7	花巻市	46
	8	紫波町	8	8	久慈市	27	8	紫波町	47	8	釜石市	38
	9	宮古市	7	9	二戸市	21	9	大船渡市	36	9	一関市	35
	9	雫石町	7	10	釜石市	17	10	釜石市	32	10	久慈市	32

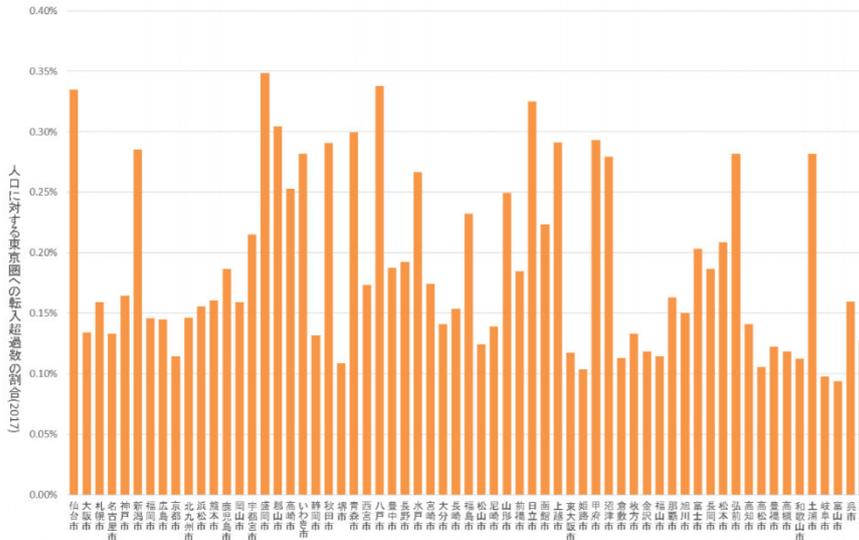
	15-19歳		20-24歳		25-29歳		30-34歳		35-39歳			
	ランキング	現住地	転出数	ランキング	現住地	転出数	ランキング	現住地	転出数	ランキング	現住地	転出数
女性	1	滝沢市	48	1	滝沢市	102	1	滝沢市	214	1	滝沢市	251
	2	宮古市	19	2	花巻市	50	2	矢巾町	89	2	矢巾町	102
	3	矢巾町	16	3	一関市	43	3	花巻市	83	3	紫波町	91
	4	紫波町	12	4	宮古市	41	4	北上市	81	4	花巻市	83
	5	一関市	10	5	北上市	36	5	奥州市	79	5	北上市	77
	6	奥州市	8	6	矢巾町	34	6	一関市	57	6	奥州市	62
	7	北上市	7	7	釜石市	28	7	宮古市	52	7	一関市	49
	7	二戸市	7	8	久慈市	25	8	紫波町	50	8	宮古市	48
	9	一戸町	6	9	雫石町	22	9	久慈市	49	9	久慈市	37
	10	八幡平市	5	10	奥州市	21	10	大船渡市	41	10	八幡平市	31

出所：総務省統計局『国勢調査』（2015）を基に作成。

盛岡市への転入元県内市町村は、15-19歳区分では、県内の諸都市からの転入が多く、特に宮古市からの女性の転入が目立つ。奥州市、釜石市、一関市、久慈市、二戸市では男女が同程度または女性のほうがやや多く転入しているが、北上市からは男性の転入が多い。20-24歳区分では特に女性で滝沢市、宮古市からの転入者数が多く、大学や短期大学を卒業して盛岡市内に就職したものが含まれると考えられる。奥州市、北上市、一関市などからは男女が同程度または女性がやや多く転入している。大船渡市や久慈市からは女性のほうが多く転入している。25-29歳区分は八幡平市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町、花巻市など近隣市町村からの転入数が増加している。親元等から独立して、盛岡市に移動する若者が一定数含まれていると考えられる。また、この世代では女性の比率が多いが、北上市については男性の比率が多い傾向がみられる。30-34歳及び35-39歳区分にかけては、25-29歳区分と同様の傾向が続いているが、35-39歳区分になると宮古市、一関市、奥州市、久慈市などより遠方の都市が登場しており、転勤等による影響がより大きいものと推測される。

図表 1-3-18

東京圏への転入超過数 上位63団体の人口に対する割合 2017年



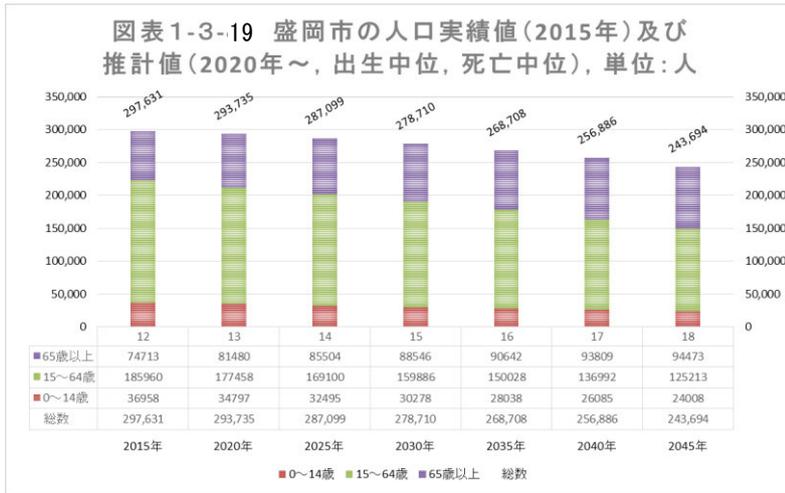
出所：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局『地方創生に関する現状について』
 注）人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 29 年 1 月 1 日現在・日本人人口）。移動者は住民基本台帳の人口移動（日本人人口）。

また、左図の資料のとおり、日本人人口に対する東京圏への転出超過者の割合は 1 位である。なお、2 位は八戸市、3 位は仙台市、4 位は日立市、5 位は郡山市となっており、東京を発着する新幹線（日立市では特急）及び高速道路が通過する東日本の都市が上位を占めている。

2 盛岡市の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所が推計した盛岡市の将来人口は、2045 年において 2015 年比で約 82%まで減少（全国：約 84%，岩手県：約 69%）すると予想されている。年齢区分別にみると、年少人口は約 65%に減少（全国：約 71%，岩手県：約 54%）、生産年齢人口は約 67%に減少（全国：約 72%，岩手県：約 57%）する一方で、老年人口は 126%に増大（全国：約 116%，岩手県：約 98%）すると予想されている。結果として老年人口構成比は 2015 年の約 25%から約 39%まで 14 ポイント増加（全国：27%→37%（+10 ポイント）、岩手県：30%→43%（+13 ポイント））すると予想され、人口バランスは更に悪化する。

盛岡市の 2015 年時点の人口構造は、生産年齢人口に厚みがあるが、2045 年時点の人口構造では、年少人口、生産年齢人口とも全国を下回り、老年人口の厚みが増していくと予想されている。つまり、盛岡市の少子化により年少人口が減少するとともに、転入元の北東北や県内市町村の若者も減少し人口流入が減少、既に集積した人口が年齢を重ねることで急速な高齢化を進行させながら、全体の人口規模が縮小していくものと考えられる。



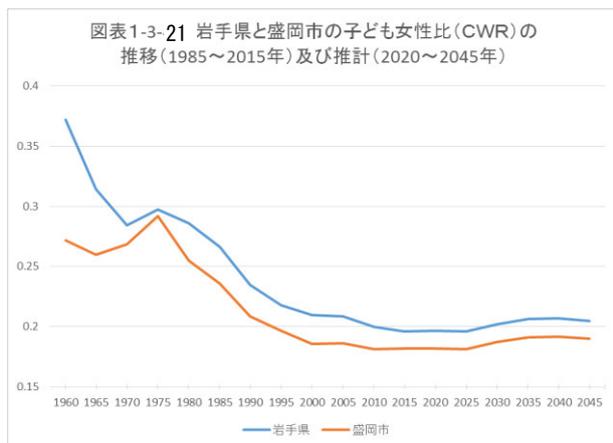
出所: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計(2018)』を基に作成。
 注) 2015年は、総務省統計局『平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)』による。

なお、2045年の盛岡市の人口構成は、年少人口：生産年齢人口：老年人口＝9.9：51.4：38.8であり、この人口構成比は2015年の遠野市の人口構成比(10.7：51.9：37.4)に近似している。ただし、人口密度が大幅に異なるため直接的な比較はできない。

図表1-3-20 2015年と2045年の人口構成の変化, 単位: %

		総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	老年人口構成比	
全 国	増加率	△16.26	△28.60	△27.73	16.71	10.17	
	構 成 比	2015	100.00	12.54	60.80	26.64	-
		2045	100.00	10.69	54.47	36.82	-
岩 手 県	増加率	△30.87	△46.04	△43.15	△01.57	12.86	
	構 成 比	2015	100.00	11.82	57.82	30.36	-
		2045	100.00	9.22	47.54	43.23	-
盛 岡 市	増加率	△18.12	△34.98	△32.66	26.44	13.67	
	構 成 比	2015	100.00	12.42	62.48	25.10	-
		2045	100.00	9.85	51.38	38.77	-

出所: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計(2018)』を基に作成。
 注) 2015年は、総務省統計局『平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)』による。



出所: 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計(2018)』を基に作成。

人口推計に用いられた子ども女性比(CWR)の推移と推計を確認する。盛岡市の子ども女性比は、第2次ベビーブーム後の1975年をピークに減少を続け、2015年の子ども女性比は、1975年比で約62%まで減少している。今後も長年にわたり出生数は減少し、年少人口の比率は縮小していくものと予想されている。

人口推計に用いられた生残率の推計で老年人口の動向を確認する。

図表 1-3-50 盛岡市の生残率推計（2015→2020年～2040→2045年）

男性	22	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年
65～69歳→70～74歳		0.92105	0.92518	0.92886	0.93218	0.93521	0.93798
70～74歳→75～79歳		0.87942	0.88612	0.89184	0.89688	0.90139	0.90544
75～79歳→80～84歳		0.80549	0.81745	0.82803	0.83741	0.84578	0.85327
80～84歳→85～89歳		0.66828	0.68514	0.70042	0.71435	0.72709	0.73877
85歳以上→90歳以上		0.39946	0.41245	0.42417	0.43495	0.44490	0.45410

女性		2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年
65～69歳→70～74歳		0.96676	0.96883	0.97065	0.97225	0.97367	0.97494
70～74歳→75～79歳		0.94648	0.95020	0.95330	0.95593	0.95819	0.96014
75～79歳→80～84歳		0.89735	0.90505	0.91165	0.91735	0.92230	0.92663
80～84歳→85～89歳		0.81066	0.82477	0.83703	0.84783	0.85740	0.86593
85歳以上→90歳以上		0.50077	0.51476	0.52728	0.53865	0.54902	0.55850

人口推計における生残率は、男女とも老年人口のすべての年代区分で上昇すると予想されており、老年人口は今後も長期に渡り増加すると見込まれている。

出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計（2018）』を基に作成。

人口推計に用いられた純移動率で社会移動の動向を確認する。

男女とも10-14歳→15-19歳区分では転入超過すると推計されており、女性の比率が高い。15-19歳→20-24歳区分では転出超過に転じると推計されており、男性の比率が高い。20-24歳→25-29歳区分では転出超過が拡大しており、女性の比率が高い。25-29歳→30-34歳区分では転出超過が縮小するが、女性の比率が高い。

これらの傾向は、経年によって拡大すると予想されており、若年層の比率が一層低下していくものと推計され、北東北や県内からの若年転入者で盛岡市の働き手を賄う仕組みを維持することは次第に困難になっていくことが予想される。

図表 1-3-23 盛岡の純移動率推計

純移動率・男							純移動率・女						
	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年		2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年	2040年→ 2045年
0～4歳→5～9歳	0.00222	0.00175	0.00286	0.00258	0.00062	-0.00154	0～4歳→5～9歳	0.01739	0.02115	0.02177	0.02033	0.01801	0.01544
5～9歳→10～14歳	0.01159	0.01288	0.01271	0.01267	0.01143	0.00975	5～9歳→10～14歳	0.01037	0.01053	0.01110	0.01103	0.00985	0.00828
10～14歳→15～19歳	0.06045	0.05264	0.04965	0.04691	0.04396	0.03849	10～14歳→15～19歳	0.08832	0.07999	0.07412	0.07336	0.07049	0.06901
15～19歳→20～24歳	-0.03334	-0.04293	-0.05590	-0.06110	-0.06568	-0.07123	15～19歳→20～24歳	-0.01873	-0.02611	-0.03814	-0.04412	-0.04866	-0.05425
20～24歳→25～29歳	-0.06394	-0.07192	-0.07708	-0.08184	-0.08254	-0.08366	20～24歳→25～29歳	-0.10233	-0.10860	-0.11200	-0.11581	-0.11728	-0.11840
25～29歳→30～34歳	-0.00678	-0.00769	-0.00491	-0.01001	-0.01510	-0.01605	25～29歳→30～34歳	-0.01120	-0.01273	-0.01999	-0.02365	-0.02771	-0.02861
30～34歳→35～39歳	0.02048	0.01531	0.01276	0.01342	0.00861	0.00403	30～34歳→35～39歳	0.01789	0.02120	0.02210	0.01493	0.01139	0.00771
35～39歳→40～44歳	0.01944	0.02076	0.01512	0.01283	0.01992	0.01848	35～39歳→40～44歳	0.01544	0.01501	0.01538	0.01678	0.01939	0.01662
40～44歳→45～49歳	0.01458	0.01338	0.01294	0.00876	0.00690	0.01145	40～44歳→45～49歳	0.01007	0.00999	0.00883	0.00872	0.00928	0.01009
45～49歳→50～54歳	0.00625	0.00550	0.01033	0.01084	0.01044	0.00952	45～49歳→50～54歳	0.00345	0.00259	0.00518	0.00565	0.00560	0.00449
50～54歳→55～59歳	0.00103	-0.00095	-0.00245	0.00006	0.00032	0.00052	50～54歳→55～59歳	0.00859	0.00782	0.00728	0.00885	0.00935	0.00930
55～59歳→60～64歳	-0.00511	-0.00210	-0.00101	-0.00235	-0.00139	-0.00139	55～59歳→60～64歳	0.00251	0.00394	0.00549	0.00502	0.00510	0.00465
60～64歳→65～69歳	0.00166	0.00013	0.00126	0.00387	0.00264	0.00135	60～64歳→65～69歳	0.00229	0.00089	0.00095	0.00219	0.00195	0.00120
65～69歳→70～74歳	0.00995	0.00791	0.00673	0.00698	0.00848	0.00730	65～69歳→70～74歳	-0.00128	-0.00180	-0.00252	-0.00264	-0.00216	-0.00249
70～74歳→75～79歳	0.00934	0.01186	0.00866	0.00801	0.00833	0.00972	70～74歳→75～79歳	0.00458	0.00638	0.00510	0.00390	0.00380	0.00475
75～79歳→80～84歳	0.02291	0.01994	0.02602	0.02008	0.01907	0.01932	75～79歳→80～84歳	0.00739	0.00524	0.00840	0.00727	0.00555	0.00583
80～84歳→85～89歳	-0.00325	-0.00580	-0.00909	-0.00161	-0.00912	-0.00827	80～84歳→85～89歳	0.00737	0.00785	0.00413	0.00965	0.00407	0.00215
85歳以上→90歳以上	0.00961	0.00263	-0.00492	-0.00809	0.00137	-0.02120	85歳以上→90歳以上	0.00412	-0.00262	-0.01181	-0.01348	-0.00390	-0.02612

出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来人口推計（2018）』を基に作成。

第4 人口減少がもたらす影響

人口減少により、2045年時点の社会がどのように変化していくかを総括的に示す。

1 人口減少の地域比較

国立社会保障・人口問題研究所が推計した2015年から2045年にかけての人口構造の変化を全国、岩手県、東京都及び主要地方都市で比較したものが図表1-4-1である。全国の人口が83.7%まで減少する中で、岩手県では69.1%まで減少すると予想されている。盛岡市では81.9%まで減少すると予想されており、全国より減少幅が大きくなっている。しかしながら、青森市（63.9%）、秋田市（71.5%）と比較すると減少幅はまだ小さく、盛岡市の北東北相対的な拠点性は増していくものと考えられる。

一方で、東京都では100.7%に増大、仙台市では85.3%の減少にとどまる。このことは、東京圏に圧倒的な人口集中が発生し、仙台都市圏に、さらに北東北の拠点である盛岡市に、次いで青森市、秋田市など各県の拠点に人口が段階的に集積することを示唆しており、北東北における盛岡市の拠点性は相対的に増していくものと考えられる。

内閣府『地域の経済 2016』（2016）では、1995年から2015年にかけての大都市圏で人口密度が上昇する一方で、他の多くの都道府県では人口密度が低下する二極化が発生していることを指摘している。また、人口密度が低下している地域において、人口集中地区（D I D。原則として人口密度が一平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接し、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域）の数は全国的に減少する傾向にあるが、人口集中地区の居住者が都道府県人口に占める割合は、過去40年間にわたり和歌山県を除くすべての都道府県で上昇しており、都道府県間の移動だけでなく、都道府県内においても人口集積が生じていることが示唆されており、国立社会保障・人口問題研究所の推計が示す将来の都市の姿もこの延長上にあるものと考えられる。

盛岡市と同程度の規模の都市における2015年と2045年の人口構成の変化を比較したものが下の図表である。年少人口は全国的に減少するが、青森市、盛岡市、秋田市、仙台市で10%を割り込み、特に青森市、秋田市、仙台市において3ポイント以上減少するなど減少幅が著しい。生産年齢人口も全国的に減少するが、青森市、秋田市、長野市で50%を割り、減少幅は青森市、秋田市、仙台市で著しい。老年人口は全国的な増加が見込まれており、青森市、秋田市、長野市で40%を超える。増加幅では青森市、秋田市、仙台市が高い。青森市、秋田市では若年人口の流出及び減少によって相対的に老年人口の構成比が高まっているのに対し、仙台市では既に集積した人口が高齢化していくことでこの減少が引き起こされるものと考えられる。

図表 1-4-1

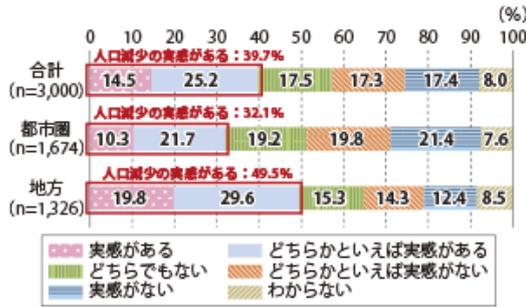
区分	2015年→2045年 人口規模	年少人口構成比(%)			生産年齢人口構成比(%)			老年人口構成比(%)		
		2015	2045	差	2015	2045	差	2015	2045	差
全国	83.7%	12.5%	10.7%	-1.8%	60.8%	52.5%	-8.3%	26.6%	36.8%	10.2%
岩手県	69.1%	11.8%	9.2%	-2.6%	57.8%	47.5%	-10.3%	30.4%	43.2%	12.9%
東京都	100.7%	11.3%	10.3%	-0.9%	66.0%	59.0%	-7.1%	22.7%	30.7%	8.0%
青森市	63.8%	11.4%	7.7%	-3.8%	60.0%	44.6%	-15.4%	28.5%	47.7%	19.2%
盛岡市	81.9%	12.4%	9.9%	-2.6%	62.5%	51.4%	-11.1%	25.1%	38.8%	13.7%
秋田市	71.5%	11.1%	7.9%	-3.2%	60.2%	45.3%	-14.9%	28.7%	46.8%	18.1%
山形市	83.6%	12.6%	10.1%	-2.4%	60.1%	50.2%	-10.0%	27.3%	39.7%	12.4%
仙台市	85.3%	12.2%	9.2%	-3.0%	65.2%	51.4%	-13.8%	22.6%	39.4%	16.9%
宇都宮市	92.8%	13.7%	11.8%	-1.9%	63.3%	56.2%	-7.1%	23.0%	32.0%	9.0%
長野市	83.6%	13.1%	10.2%	-2.9%	58.4%	48.3%	-10.0%	28.5%	41.5%	12.9%
高松市	89.9%	13.3%	11.3%	-2.0%	59.6%	52.3%	-7.3%	27.1%	36.4%	9.4%
宮崎市	88.2%	14.1%	12.0%	-2.1%	60.4%	50.0%	-10.4%	25.5%	38.0%	12.5%

出所：国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』を基に作成。

2 人口減少が地域に与える影響

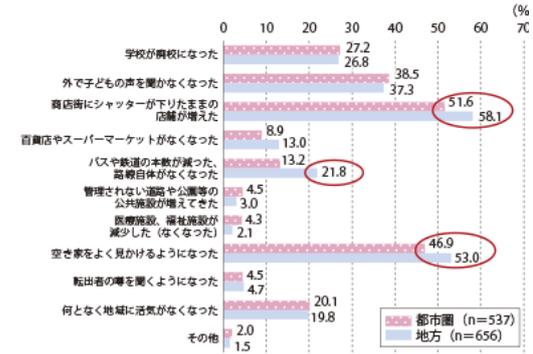
国土交通省『国土交通白書』（2015年）では、同年国土交通省が実施した『国民意識調査』で、日常的に行動している範囲で人口減少を実感することが「ある」または「どちらかといえばある」と回答した割合が、都市圏では32.1%にとどまる一方、地方では49.5%と約半数に上っており、都市圏と地方圏では人口減少の実感に差があることを明らかにした。また、同白書では、『国民意識調査』において人口減少の「実感がある」、「どちらかといえば実感がある」と回答した人に対し、どのような場面で人口が減少したと感じるかを尋ね、「商店街にシャッターが下りたままの店舗が増えた」、「空き家をよく見かけなくなった」と回答する割合が高く、「バスや鉄道の本数が減った、路線自体がなくなった」は、地方で特に高い割合となっていることを示している。

図表 1-4-2



出所：国土交通省『国土交通白書』（2015年）から引用
 注）元データは国土交通省『国民意識調査』（2015年）。都市圏＝東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、大阪圏（大阪府、奈良県、兵庫県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、地方＝それ以外の地域。数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。

図表 1-4-3 空き家数の種類別推移



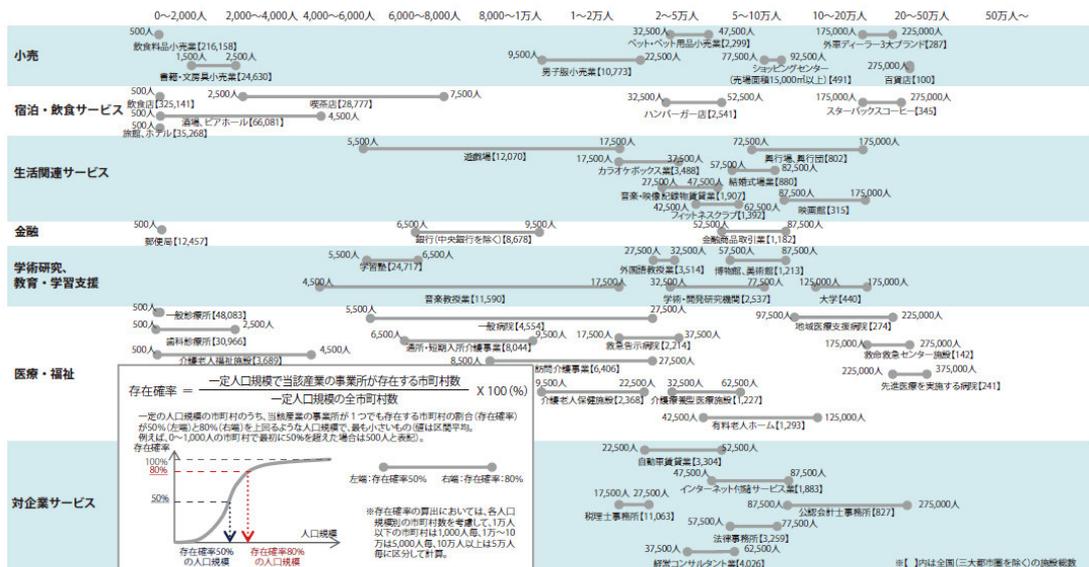
出所：国土交通省『国土交通白書』（2015年）から引用
 注）元データは国土交通省『国民意識調査』（2015年）。都市圏＝東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、大阪圏（大阪府、奈良県、兵庫県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）、地方＝それ以外の地域。

同白書では、人口減少が地方に与える影響について次のようにまとめている。

ア 生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模のうえで成り立っている。必要とされる人口規模はサービスの種類により様々であり、その分布を示したものが次の図表である。例えば、ある市町村に一般病院が80%以上の確率で立地するためには、27,500人以上の人口規模が必要（50%以上の確率で立地するためには5,500人以上）である。人口減少によって、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを入手することが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがある。また、サービス業等の第三次産業は地方圏の雇用の6割以上を占めており、こうしたサービス産業の撤退は地域の雇用機会の減少へとつながり、さらなる人口減少を招きかねない。

図表 1-4-4



(注) 三大都市圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県
 資料) 国土交通省
 出所：国土交通省『国土交通白書』（2015年）から引用
 注）三大都市圏＝東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）、大阪圏（大阪府、奈良県、兵庫県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）

イ 税収減による行政サービス水準の低下

人口減少は地方財政に大きな影響を及ぼす。人口減少とそれに伴う経済・産業活動の縮小によって、地方公共団体の税収入は減少するが、その一方で、高齢化の進行から社会保障費の増加が見込まれており、地方財政はますます厳しさを増していくことが予想される。こうした状況が続いた場合、それまで受けられていた行政サービスが廃止又は有料化されることなどの事態が生じることも考えられ、結果として生活利便性が低下する。

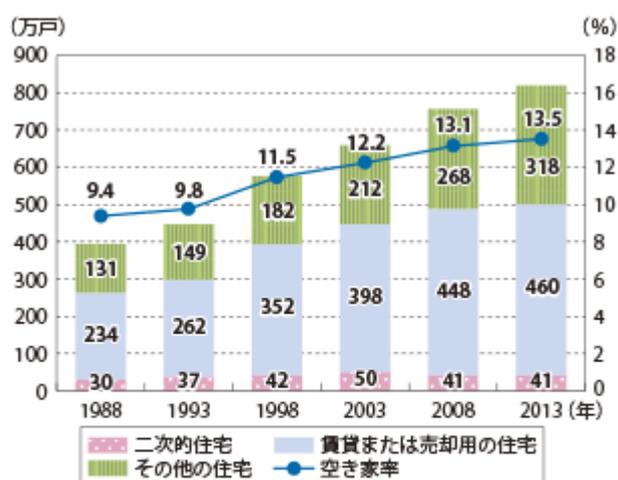
こうした厳しい地方財政状況のなかで、高度経済成長期に建設された公共施設や道路・橋・上下水道といったインフラの老朽化問題への対応が必要となる。

ウ 地域公共交通の撤退・縮小

地域公共交通は主として民間の事業者によって支えられてきたが、人口減少による児童・生徒や生産年齢人口の減少が進めば、通勤通学者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、地方の鉄道や路線バスにおいて、不採算路線からの撤退や運行回数の減少が予想される。他方では、高齢化の進行に伴い、自家用車を運転できない高齢者等の移動手段として公共交通の重要性が増大しており、地域公共交通の衰退が地域の生活に与える影響は従前より大きいものとなっている。

エ 空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加

図表 1-4-5 空き家数の種類別推移



(注) 二次的住宅：別荘及びその他（たまたま寝泊まりしている人がいる住宅）、賃貸または売却用の住宅：新築・中古を問わず、賃貸または売却のために空き家になっている住宅、その他の住宅：上記以外の方が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院等のため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅等

出所：国土交通省『国土交通白書』（2015年）から引用
注）元データは総務省『住宅・土地統計調査』

人口が減少する一方で、総住宅数は増加しており、全国的に空き家数は一貫して増加傾向にある。なかでも、賃貸または売却の予定がなく長期にわたって居住世帯が不在の住宅等を含む「その他の住宅」が増加している。「その他の住宅」は、管理・処分方針が未定のものもあり、他の区分の空き家と比べて管理が不十分になりがちな傾向がある。また、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足等によって空き店舗、工場跡地、耕作放棄地も増加しており、空き家の増加とともに、地域の景観の悪化、治安の悪化、倒壊や火災発生といった防災上の問題等が発生し、地域の魅力低下につながる可能性がある。

オ 地域コミュニティの機能低下

人口減少は、地域コミュニティの機能の低下に与える影響も大きい。町内会や自治会といった住民組織の担い手が不足し共助機能が低下するほか、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少は、地域の防災力を低下させる懸念がある。

また、児童・生徒数の減少が進み、学級数の減少、クラスの少人数化が予想され、いずれは学校の統廃合という事態も起こり得る。こうした若年層の減少は、地域の歴史や

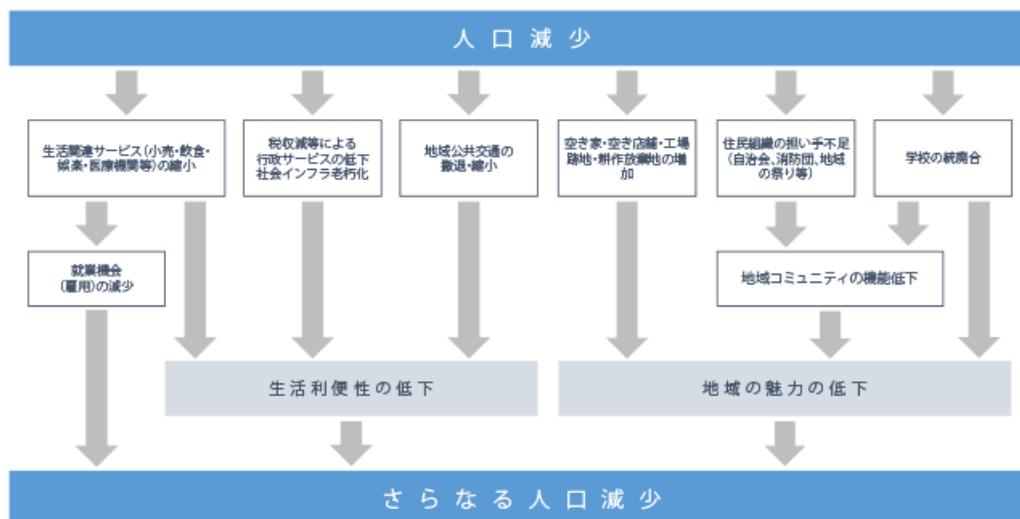
伝統文化の継承を困難にし、地域の祭りのような伝統行事が継続できなくなるおそれがある。

このように、住民の地域活動が縮小することによって、住民同士の交流の機会が減少し、地域のにぎわいや地域への愛着が失われていく。

カ 人口減少が惹起する悪循環

人口減少による地方のまち・生活へのそれぞれの影響は、生活利便性の低下や地域の魅力の低下を通じて、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ることが考えられ、一例をイメージ化したものが次の図表である。

図表 1-4-6 人口減少が惹起する悪循環



出所：国土交通省『国土交通白書』（2015年）から引用